

①

令和7年度 当初予算(案)の概要

令和7年2月3日



静岡市



令和7年度当初予算(案)の概要

目 次

1 予算編成のポイント	
(1) 背景	6
(2) 予算編成の考え方	6
2 予算案の全体像	
(1) 会計別予算案の規模、概要	
① 予算案の規模	10
② 会計別予算案の概要	11
(2) 一般会計歳入の状況	
① 歳入の状況	18
② 市税	19
③ 地方譲与税・県税交付金	20
④ 地方特例交付金	21
⑤ 地方交付税	22
⑥ 国・県支出金	23
⑦ 市債	24
⑧ その他収入	26
(3) 一般会計歳出の状況(性質別)	
① 性質別歳出の状況	29
② 義務的経費	30
③ 投資的経費	32
④ その他経費	34
(4) 一般会計歳出の状況(款別)	
① 款別歳出の状況	36
(5) 財源不足への対応	38
(6) 当初予算に反映した行財政改革の取組	39
3 今後の財政見通し	
(1) 試算の前提条件	43
(2) 試算方法	44
(3) 試算結果	45
(4) 財源不足への対応	52

4 予算案の資料

(1) 会計別予算規模		54
(2) 一般会計歳入の状況		55
(3) 市税の状況		56
(4) 主な基金残高の状況(普通会計)		57
(5) 一般会計歳出の状況(性質別)		58
(6) 一般会計歳出の状況(款別)		59
(7) 当初予算の推移(全会計)		60
(8) 一般会計予算の推移(当初予算対比)		62
(9) 一般会計決算の推移		68

※資料の中で、億円単位で表示している数値は、億円単位未満で端数調整を行っているため、増減など計算結果と一致しない場合があります。

1 予算編成のポイント

1 予算編成のポイント

(1) 背景

- ① 2024年9月に公表した「静岡市独自の人口減少の将来予測」では、今のまま何の対策もとらなければ静岡市の人口は2050年には49.2万人まで減少し、また少子高齢化が進行し、老年人口1人あたりの生産年齢人口が1.3人になるとの大変厳しい予測となっている。この現実を直視し、現状の延長線上の取組では深刻な事態になるという強い危機意識を持つことが重要である。
- ② 厳しい人口減少にできる限り歯止めをかけ、今を生きる人が安心と幸せを実感でき、将来を担う子どもや若者が夢を抱き、希望が持てる静岡市を実現する必要がある。
- ③ そのためには、「安心感がある温かいまち」と「未来に夢や希望が持てるまち」という2つのまちの未来像の実現に向けて、「暮らしの安心感」と「経済的な安心感」を高めるための取組や、子どもや若者がこのまちに住み続けたいと思うことができ、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進するための取組をもっと充実させていく必要がある。

(2) 予算編成の考え方

- ① 予算の重点配分
令和7年度は、次の5つの分野に予算を重点配分し、積極的な財政出動を行った。
＜予算を重点配分する分野(重点政策)＞
ア 「安心感がある温かいまち」の実現に向け、「暮らしの安心感」及び「経済的な安心感」を高めるための取組
（ア）子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進
（イ）災害対応力の強化
（ウ）地域経済の活性化
イ 「未来に夢や希望が持てるまち」の実現に向けて、子どもや若者がこのまちに住み続けたいと思うことができ、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進するための取組
（ア）文化・スポーツを活かしたまちづくりの推進
（イ）社会変革の促進
- ② 人口減少対策の強化
静岡市の人口減少が厳しい状況にある中、人口減少の要因とその根底にある原因を明らかにし、市の実情に即した効果的な対策を速やかに取り組む。
2025年1月に最終報告を行った「静岡市の人口減少の要因分析と対策に向けた調査研究」を踏まえ、仕事と子育てが両立しやすい環境の整備や、若者が就職を希望する企業の誘致、市民・移住希望者に対する住宅や土地の購入・改修支援など、人口減少対策を積極的に行う。
- ③ 社会共有資産の有効活用の推進
市の経営資源は、社会全体の力、財産であり、市有財産だけでなく、民間が持つ財産も社会共有資産として捉え、これらを有効活用することで社会全体への便益を最大化することが重要である。
このため、市有財産の有効活用を積極的に進めるとともに、未利用・低利用地や空き家などの社会共有資産を有効活用するための取組を推進する。
- ④ 共創による取組の推進
社会が大きな変革期にある中、多様かつ複雑な社会問題を解決するため、「社会の力がつながる」と「世界の知が集まり、つながる」とことによる社会の「共創」を下支えし、伴走する取組を推進する。
- ⑤ 国の交付金等や有利な市債の積極的な活用
「新しい地方経済・生活環境創生交付金」などの国の補助金・交付金等や、緊急防災・減災事業債や公共施設等適正管理推進事業債など財政上有利な市債を積極的に活用した予算編成とした。

⑥ 当初予算と前年度12月補正予算及び2月補正予算の一体的な編成

令和7年度当初予算は、令和6年度12月補正予算及び2月補正予算と合わせて一体的な編成を行った。

国の補正予算を活用し、早期に事業着手を図るため、令和6年度12月補正では、道路や橋りょう等の整備に係る予算について、2月補正予算では、市立小中学校のトイレの洋式化や特別教室の空調設備の整備などに係る予算について、令和7年度当初予算からの前倒しにより、約47億8,000万円を計上した。

※令和7年度当初予算と合わせた一般会計の予算額は、約3,932億8,000万円。

2 予算案の全体像

2 予算案の全体像

(1) 会計別予算案の規模、概要

① 予算案の規模

★ 令和7年度当初予算の規模

一般会計 3,885億円

特別会計 2,631億9,790万円

企業会計 784億4,150万円 総額 7,301億3,940万円となっています。

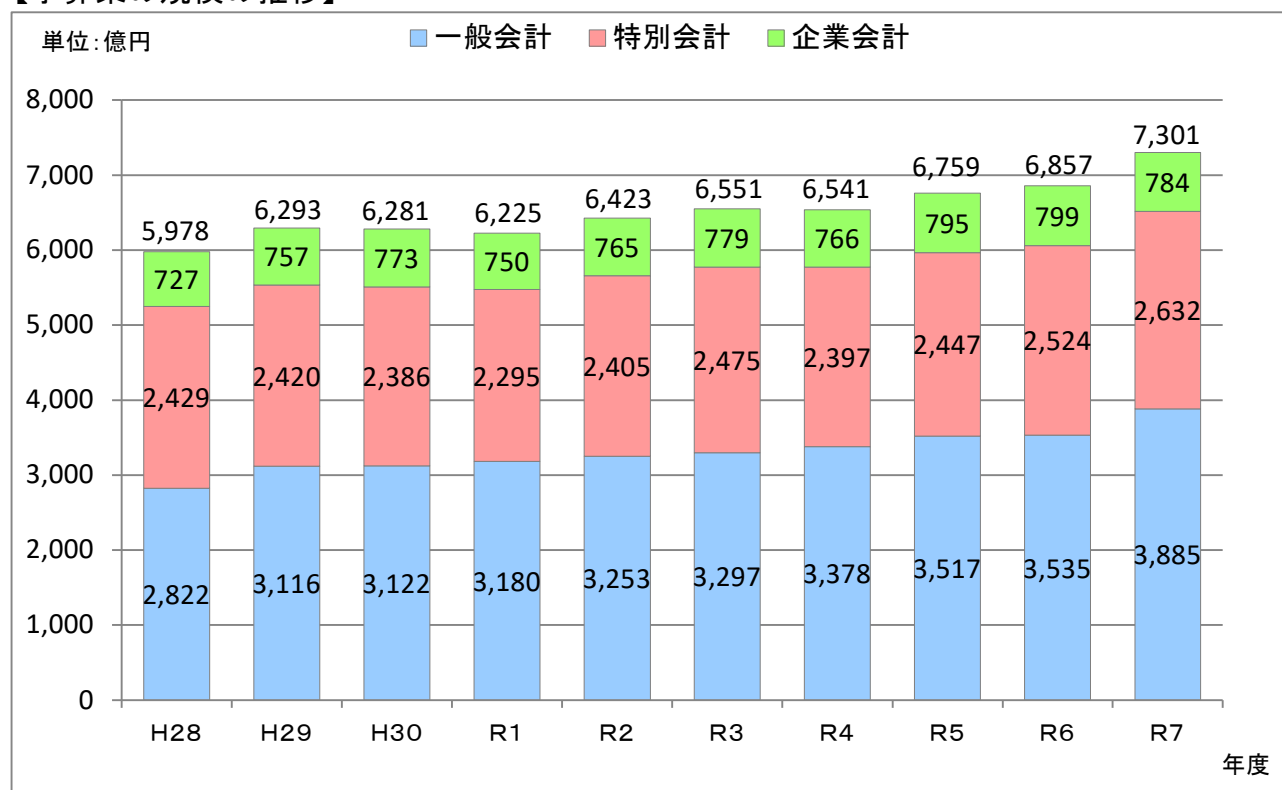
★ 一般会計は、前年度比350.4億円、9.9%の増、
特別会計は、前年度比108.4億円、4.3%の増、
企業会計は、前年度比 14.8億円、1.9%の減、
総額では、前年度比約444億円、6.5%の増となっています。

【全会計の予算案の規模】

(単位:千円 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	388,500,000	353,460,000	35,040,000	9.9
特 別 会 計	263,197,900	252,353,800	10,844,100	4.3
企 業 会 計	78,441,500	79,925,400	△ 1,483,900	△ 1.9
計	730,139,400	685,739,200	44,400,200	6.5

【予算案の規模の推移】



② 会計別予算案の概要

一般会計

3,885億円（前年度3,534億6,000万円）

一般会計の予算規模は、3,885億円で、前年度に比べ350.4億円、9.9%の増となり、過去最大の予算規模となりました。

これは、歳出では、蒲原小中一貫校の整備事業の進捗や消防ヘリコプターの機体更新、消防総合情報システムの更新、最終処分場の整備事業の進捗などにより、投資的経費が約162.2億円、35.9%の増となったほか、児童手当や自立支援給付費の増加などにより、扶助費が約88.3億円、10.4%の増、市立小中学校における給食食材費の公会計化などにより、物件費が約37.6億円、8.2%の増となったことなどによるものです。

歳入は、児童手当や自立支援給付費の増に伴う国庫負担金の増加などにより、国庫支出金が約101.8億、16.0%の増となったほか、一人当たりの所得額の増加や個人市民税の定額減税の対象者の減少などにより、市税が73億円、5.3%の増、臨時財政対策債への振替がないことなどにより、地方交付税が70億円、25.1%の増となっています。

【一般会計予算案の規模】

（単位：千円 %）

科 目		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
歳 出	人 件 費	78,785,496	78,264,786	520,710	0.7
	扶 助 費	93,758,143	84,923,906	8,834,237	10.4
	公 債 費	36,860,900	36,908,000	△ 47,100	△ 0.1
	投 資 的 経 費	61,335,501	45,117,262	16,218,239	35.9
	物 件 費	49,549,607	45,790,904	3,758,703	8.2
	補 助 費 等	23,954,988	22,531,258	1,423,730	6.3
	繰 出 金	33,681,107	32,477,861	1,203,246	3.7
	そ の 他	10,574,258	7,446,023	3,128,235	42.0
計		388,500,000	353,460,000	35,040,000	9.9
歳 入	市 税	145,700,000	138,400,000	7,300,000	5.3
	地 方 譲 与 税 ・ 地 方 税 交 付 金	34,300,000	30,700,000	3,600,000	11.7
	地 方 特 例 交 付 金	890,000	4,926,000	△ 4,036,000	△ 81.9
	地 方 交 付 税	34,900,000	27,900,000	7,000,000	25.1
	国 庫 支 出 金	73,939,031	63,762,085	10,176,946	16.0
	県 支 出 金	22,468,270	20,911,641	1,556,629	7.4
	繰 入 金	10,310,136	11,019,090	△ 708,954	△ 6.4
	諸 収 入	11,825,658	8,218,625	3,607,033	43.9
	市 債	37,706,800	33,562,400	4,144,400	12.3
	そ の 他	16,460,105	14,060,159	2,399,946	17.1
計		388,500,000	353,460,000	35,040,000	9.9

特別会計

特別会計の予算規模は、2,631億9,790万円で、前年度に比べ約108.4億円、4.3%の増となりました。

これは、競走路の大規模改修工事の完了や、KEIRINグランプリ2024シリーズが終了したことなどにより、競輪事業会計が約18.6億円、5.1%の減となったものの、元金償還金の増加などにより、公債管理事業会計が約62.2億円、10.5%の増となったことや、高齢化等による介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加などにより、介護保険事業会計が約44.9億円、6.1%の増となったことによるものです。

【特別会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

No.	会 計 名	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
1	電気事業経営記念基金会計	788,300	232,600	555,700	238.9
2	土地区画整理清算金会計	100	100	0	0.0
3	公共用地取得事業会計	1,542,900	1,400,000	142,900	10.2
4	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	361,900	326,800	35,100	10.7
5	公債管理事業会計	65,499,000	59,281,000	6,218,000	10.5
6	競輪事業会計	34,895,000	36,759,000	△ 1,864,000	△ 5.1
7	国民健康保険事業会計	67,085,400	66,501,600	583,800	0.9
8	駐車事業会場計	112,700	124,600	△ 11,900	△ 9.6
9	介護保険事業会計	77,883,000	73,395,000	4,488,000	6.1
10	介護保険サービス会計	117,000	114,000	3,000	2.6
11	中央卸売市場事業会計	698,700	691,500	7,200	1.0
12	後期高齢者医療事業会計	13,225,700	12,539,600	686,100	5.5
13	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	988,200	988,000	200	0.0
計		263,197,900	252,353,800	10,844,100	4.3

1 電気事業経営記念基金会計

788,300千円（前年度232,600千円）

令和7年度は、前年度に引き続き、保有する中部電力の株式からの配当金を基金に積み立てるほか、元電気事業会計所属吏員への恩給費の支払いを行います。

予算規模は、一般会計への繰出金の増加により、前年度に比べ555,700千円の増となっています。

2 土地区画整理清算金会計

100千円（前年度100千円）

令和7年度は、前年度に引き続き、東静岡駅周辺土地区画整理清算金の徴収を行います。
予算規模は、清算金の徴収計画の進捗を踏まえ、前年度と同額となっています。

3 公共用地取得事業会計

1, 542, 900千円（前年度1, 400, 000千円）

令和7年度は、前年度に引き続き、道路改良事業等に供する用地の先行取得を行います。
予算規模は、用地の買戻しに伴う公債管理事業会計への繰出金の増加などにより、
前年度に比べ142, 900千円の増となっています。

4 母子・父子・寡婦福祉資金

貸付金会計

361, 900千円（前年度326, 800千円）

令和7年度は、前年度に引き続き、適正な貸付業務の実施と債権の適正管理を行います。
予算規模は、貸付件数の増加に伴う貸付金の増加などにより、前年度に比べ35, 100千円
の増となっています。

5 公債管理事業会計

65, 499, 000千円（前年度59, 281, 000千円）

令和7年度は、前年度に引き続き、公債費の適正な管理を行います。
予算規模は、市場公募債満期一括償還の増に伴う元金償還金の増加などにより、前年度に
比べ6, 218, 000千円の増となっています。

6 競輪事業会計

34, 895, 000千円（前年度36, 759, 000千円）

令和7年度は、大型映像装置の改修工事を実施します。
予算規模は、競走路の大規模改修工事が完了したことによる施設管理費の減少や、KEIRIN
グランプリ2024シリーズが終了したことによる開催費の減少などにより、前年度に比べ
1, 864, 000千円の減となっています。

7 国民健康保険事業会計

67, 085, 400千円（前年度66, 501, 600千円）

令和7年度は、医療費の適正化に向けて、デジタルデバイスを活用した保健指導サービスを
導入し、糖尿病の発症予防に関する効果的な取組の検証を進めていきます。
予算規模は、後期高齢者医療制度への移行などによる被保険者数の減に伴い保険給付費が
減少するものの、国民健康保険システムの標準化に伴う事務費の増加などにより、前年度に比べ
583, 800千円の増となっています。

8 駐車場事業会計 112,700千円（前年度124,600千円）

令和7年度は、前年度に引き続き、静岡駅北口地下駐車場の適正運営を行います。

予算規模は、元金償還金の減に伴う公債費の減少などにより、前年度に比べ11,900千円の減となっています。

9 介護保険事業会計 77,883,000千円（前年度73,395,000千円）

令和7年度は、前年度に引き続き、介護給付費の抑制に向けた取組を継続しつつ、介護サービス及び介護予防サービスの適正な提供を行います。

予算規模は、高齢化等による介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加により、前年度に比べ4,488,000千円の増となっています。

10 介護保険サービス会計 117,000千円（前年度114,000千円）

令和7年度は、前年度に引き続き、各介護サービスの適正な提供を行います。

予算規模は、各サービスの利用状況にあわせて、指定管理料を見直した結果、前年度に比べ3,000千円の増となっています。

11 中央卸売市場事業会計 698,700千円（前年度691,500千円）

令和7年度は、市場の管理運営に加え、取扱数量の回復や市場内流通の効率化など中長期的な成果を見据えた実証事業などの新たな取組を行います。

予算規模は、施設の修繕費の増に伴う施設整備事業費の増加などにより、前年度に比べ7,200千円の増となっています。

12 後期高齢者医療事業会計 13,225,700千円（前年度12,539,600千円）

令和7年度は、前年度に引き続き、後期高齢者医療事業の適正な運営を行います。

予算規模は、後期高齢者数の増などに伴う後期高齢者医療広域連合への納付金の増加により、前年度に比べ686,100千円の増となっています。

13 静岡市立静岡病院事業債

管理事業会計 988,200千円（前年度988,000千円）

令和7年度は、前年度に引き続き、建設改良に係る元利償還及び医療機器購入に係る病院への長期貸付などを行います。

予算規模は、新規発行債の借入利子の増に伴う公債費の増加により、前年度に比べ200千円の増となっています。

企業会計

企業会計の予算規模は、約784億4,150万円で、前年度に比べ約14.8億円、1.9%の減となりました。

これは、水道管・施設の地震対策として、取水施設から災害拠点病院などの重要施設への線的な供給ルートの耐震化を推進することに伴う建設改良費の増加などにより、水道事業会計が約14億円、6.9%の増となるものの、国の補正予算を活用した事業の前倒しに伴う建設改良費の減少などにより、下水道事業会計が21.1億円、4.9%の減となるほか、入院見込患者数の減に伴う材料費の減少などにより、病院事業会計が7.3億円、4.8%の減となったことなどによるものです。

【企業会計予算案の規模】

(単位: 千円 %)

No.	会 計 名	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
1	簡易水道事業会計	191,500	197,200	△ 5,700	△ 2.9
2	病院事業会計	14,558,000	15,291,000	△ 733,000	△ 4.8
3	農業集落排水事業会計	681,000	717,200	△ 36,200	△ 5.0
4	水道事業会計	21,602,000	20,199,000	1,403,000	6.9
5	下水道事業会計	41,409,000	43,521,000	△ 2,112,000	△ 4.9
	計	78,441,500	79,925,400	△ 1,483,900	△ 1.9

1 簡易水道事業会計

191,500千円（前年度197,200千円）

令和7年度は、井川・日向・坂ノ上の3簡易水道の維持管理に加え、西山平配水池における流量計や残留塩素計、坂ノ上第2取水場の滅菌設備(薬液槽)などの更新を実施します。

予算規模は、設備点検業務等の労務単価上昇に伴う委託費などが増加するものの、設備修繕件数減少に伴う修繕費の減少などにより、前年度に比べ5,700千円の減となっています。

2 病院事業会計

14,558,000千円（前年度15,291,000千円）

令和7年度は、医療政策アドバイザー等の専門的な助言や庁内プロジェクトチームによる業務改善などの取組みを着実に実行し、経営改革を推進します。

予算規模は、患者見込数の減少などにより、前年度に比べ733,000千円の減となっています。収益的収支は、収入が入院収益の減少などにより前年度に比べ1,675,700千円の減、支出が材料費の減少などにより前年度に比べ692,000千円の減となっており、収入が支出より983,700千円少ない予算となっています。

3 農業集落排水事業会計 681,000千円（前年度717,200千円）

令和7年度は、農業集落排水処理施設（11地区）の維持管理や、布沢・土地区の制御盤や水位計、中継ポンプの更新などを実施します。

予算規模は、令和4年台風15号で被災した排水処理施設の復旧事業の進捗に伴う災害復旧費の減少などにより、前年度に比べ36,200千円の減となっています。

4 水道事業会計 21,602,000千円（前年度20,199,000千円）

令和7年度は、上下水道一体の「重要施設の線的耐震化推進」の考えに基づいた水道管・施設の地震対策のほか、老朽化対策や、災害時の給水体制の強化などを実施します。

予算規模は、水道管・施設の地震対策の加速に伴う建設改良費の増加や資産減耗費の増加などにより、前年度に比べ1,403,000千円の増となっています。

5 下水道事業会計 41,409,000千円（前年度43,521,000千円）

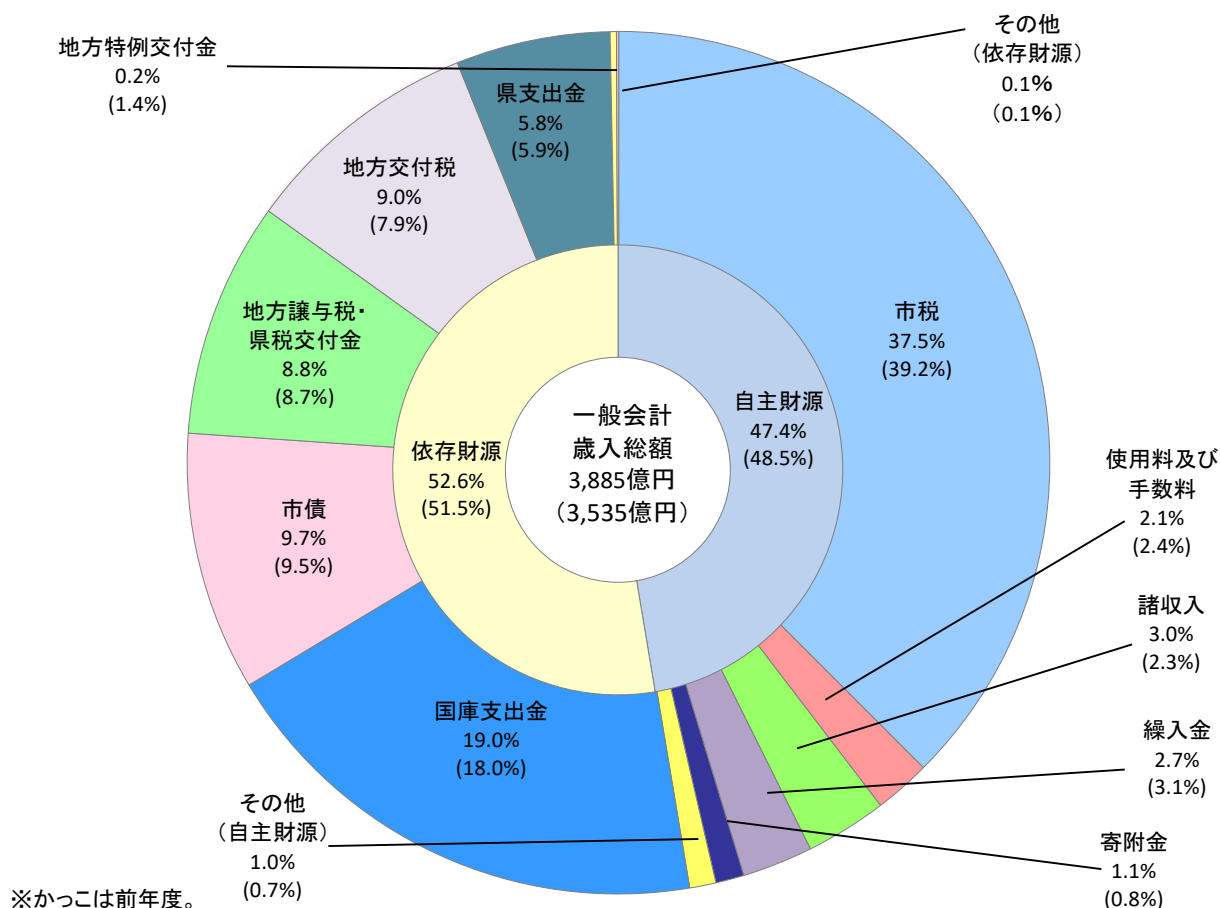
令和7年度は、上下水道一体の「重要施設の線的耐震化推進」の考えに基づいた下水道管・施設の地震対策のほか、老朽化対策や、浸水対策などを実施します。

予算規模は、投資計画の見直しや国の補正予算を活用した事業の前倒しに伴う建設改良費の減少、企業債残高の減少に伴う元利償還金の減少などにより、前年度に比べ2,112,000千円の減となっています。

(2) 一般会計歳入の状況

① 歳入の状況

科 目	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	145,700,000	37.5	138,400,000	39.2	7,300,000	5.3
地方譲与税・ 県 税 交 付 金	34,300,000	8.8	30,700,000	8.7	3,600,000	11.7
地 方 特 例 交 付 金	890,000	0.2	4,926,000	1.4	△ 4,036,000	△ 81.9
地 方 交 付 税	34,900,000	9.0	27,900,000	7.9	7,000,000	25.1
使 用 料 及 び 手 数 料	8,185,593	2.1	8,377,191	2.4	△ 191,598	△ 2.3
国 庫 支 出 金	73,939,031	19.0	63,762,085	18.0	10,176,946	16.0
県 支 出 金	22,468,270	5.8	20,911,641	5.9	1,556,629	7.4
寄 附 金	4,111,276	1.1	2,755,000	0.8	1,356,276	49.2
繰 入 金	10,310,136	2.7	11,019,090	3.1	△ 708,954	△ 6.4
諸 収 入	11,825,658	3.0	8,218,625	2.3	3,607,033	43.9
市 債	37,706,800	9.7	33,562,400	9.5	4,144,400	12.3
そ の 他	4,163,236	1.1	2,927,968	0.8	1,235,268	42.2
計	388,500,000	100.0	353,460,000	100.0	35,040,000	9.9



② 市税

◎ 市税は、1,457億円（対前年度比 +73億円 +5.3%）

個人市民税は、一人当たりの所得額の増加や、令和7年度の定額減税の対象者が減少することなどにより、前年度に比べ約56.6億円の増を見込んでいます。

法人市民税は、円安による輸出の増加などに伴う法人収益の増加などにより、前年度に比べ約5.7億円の増を見込んでいます。

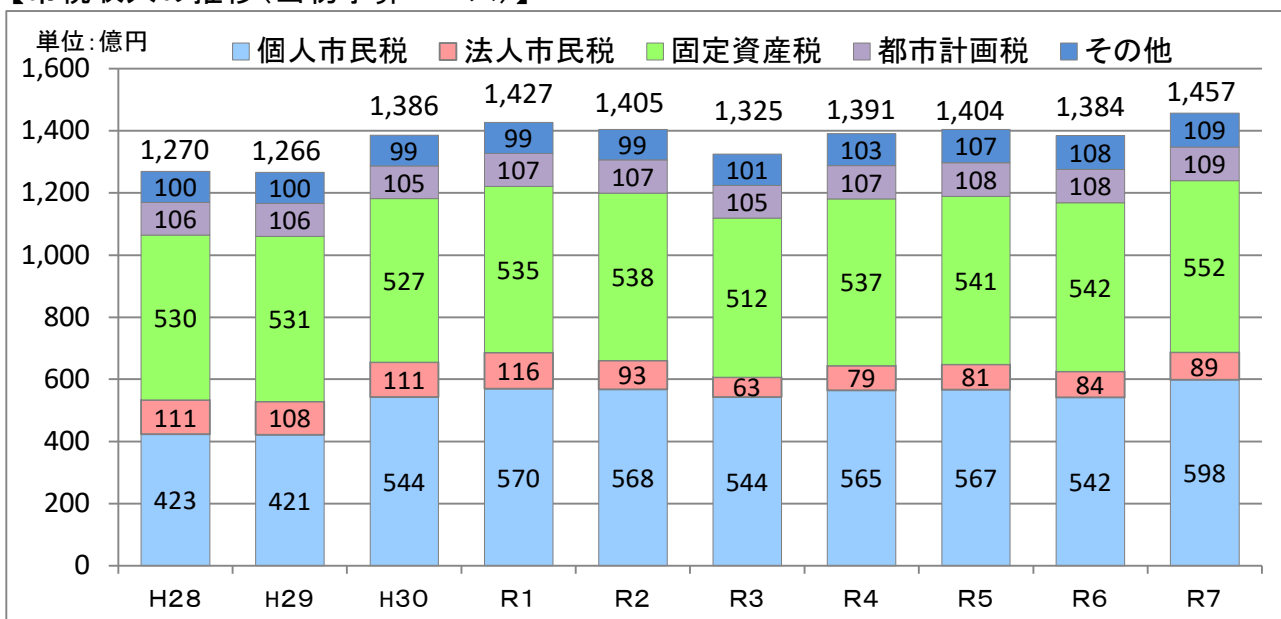
固定資産税は、家屋の新增築の増加などにより、前年度に比べ約9.7億円の増を見込んでおり、市税全体としては、前年度に比べ73億円増の1,457億円を見込んでいます。

【主な税目】

（単位：千円 %）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	68,773,000	62,545,000	6,228,000	10.0
個人市民税	59,849,000	54,192,000	5,657,000	10.4
法人市民税	8,924,000	8,353,000	571,000	6.8
固 定 資 産 税	55,204,000	54,237,000	967,000	1.8
市 た ば こ 税	4,386,000	4,564,000	△ 178,000	△ 3.9
事 業 所 税	4,326,000	4,275,000	51,000	1.2
都 市 計 画 税	10,933,000	10,777,000	156,000	1.4
そ の 他 市 税	2,078,000	2,002,000	76,000	3.8
計	145,700,000	138,400,000	7,300,000	5.3

【市税収入の推移(当初予算ベース)】



③ 地方譲与税・県税交付金

◎ 地方譲与税・県税交付金は、343億円（対前年度比 +36億円 +11.7%）

地方譲与税・県税交付金は、個人消費の回復が見込まれることなどにより、地方消費税交付金が前年度に比べ約20億円増加することや、株式譲渡益の増加により、株式等譲渡所得割交付金が約8.9億円増加することなどから、全体として、前年度に比べ36億円増の343億円を見込んでいます。

【地方譲与税・県税交付金】

(単位:千円 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
地 方 譲 与 税	2,586,000	2,547,000	39,000	1.5
地方揮発油譲与税	816,000	842,000	△ 26,000	△ 3.1
自動車重量 譲 与 税	1,174,000	1,186,000	△ 12,000	△ 1.0
森林環境譲与税	406,000	353,000	53,000	15.0
特 別 と ん 譲 与 税	150,000	128,000	22,000	17.2
石 油 ガ ス 譲 与 税	40,000	38,000	2,000	5.3
利 子 割 交 付 金	61,000	52,000	9,000	17.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,782,000	894,000	888,000	99.3
法 人 事 業 税 金 交 付	2,060,000	1,836,000	224,000	12.2
地 方 消 費 税 金 交 付	19,898,000	17,896,000	2,002,000	11.2
環 境 性 能 割 金 交 付	602,000	520,000	82,000	15.8
軽 油 引 取 税 金 交 付	6,092,000	6,135,000	△ 43,000	△ 0.7
そ の 他 県 税 交 付 金	1,219,000	820,000	399,000	48.7
計	34,300,000	30,700,000	3,600,000	11.7

《地方消費税交付金のうち、消費税率引上げに伴う「増収分」の使途》

地方消費税交付金約199億円のうち、消費税率の引上げ(5%から8%、8%から10%への段階的引き上げ)に伴う増収分約107.5億円は、消費税法に定める社会保障4経費、その他社会保障施策(児童福祉費、介護保険費及び保健衛生費)に要する経費に充てています。

(注)「社会保障4経費」とは年金・医療・介護・少子化対策を指します。

《森林環境譲与税の使途》

森林環境譲与税約4.1億円は、間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する経費に充てています。

④ 地方特例交付金

◎ 地方特例交付金は、約9億円 (対前年度比 △40.4億円 △81.9%)

令和7年度は個人市民税の定額減税の対象者が減少し、市税の減収の影響が縮小するため、減収分の補填額が大幅に減となったことなどにより、地方特例交付金全体として、前年度に比べ約40.4億円減の約9億円を見込んでいます。

【地方特例交付金】

(単位:千円 %)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	890,000	4,926,000	△ 4,036,000	△ 81.9
地方特例交付金	851,000	4,886,000	△ 4,035,000	△ 82.6
新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付金	39,000	40,000	△ 1,000	△ 2.5

⑤ 地方交付税

◎ 地方交付税は、349億円（対前年度比 +70億円 +25.1%）

◎ 普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、

349億円（対前年度比 △4億円 △1.1%）

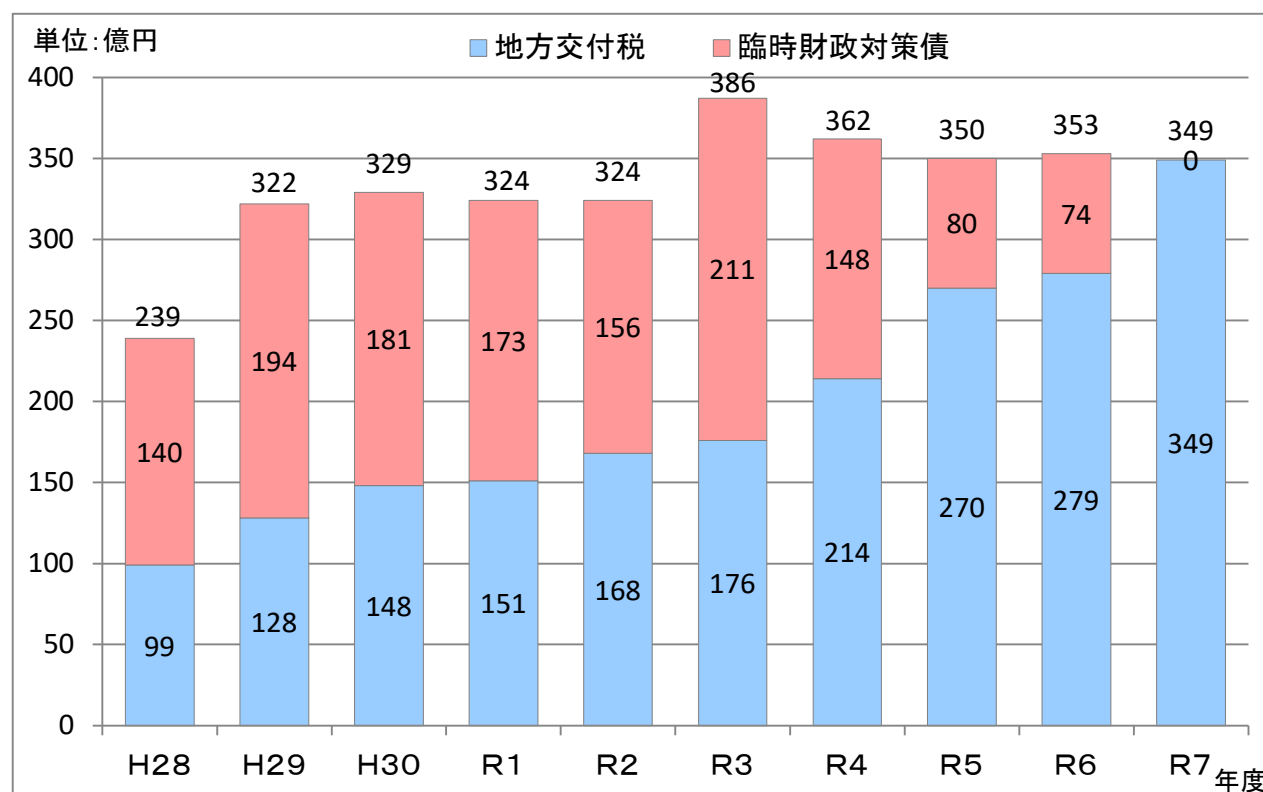
地方交付税は、令和6年度の地方交付税等の決定額や令和7年度地方財政対策などから、前年度に比べ70億円増の349億円、臨時財政対策債は、普通交付税の振替がないため、皆減を見込んでいます。

【地方交付税】

（単位：千円 %）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
A 地方交付税	34,900,000	27,900,000	7,000,000	25.1
うち普通交付税	33,600,000	26,700,000	6,900,000	25.8
うち特別交付税	1,300,000	1,200,000	100,000	8.3
B 臨時財政対策債	—	7,400,000	△ 7,400,000	皆減
A+B 実質的な交付税	34,900,000	35,300,000	△ 400,000	△ 1.1

【地方交付税の推移(当初予算ベース)】



⑥ 国・県支出金

◎ 国庫支出金は、約739億円（対前年度比 +101.8億円 +16.0%）

児童手当や私立こども園・保育所等給付費などの扶助費の増加に伴う各種負担金の増加のほか、草薙駅周辺整備事業の実施に伴う都市構造再編集中支援事業費補助金の増加、最終処分場整備事業の進捗に伴う循環型社会形成推進交付金の増加などにより、前年度に比べ約101.8億円増の約739億円を見込んでいます。

【国庫支出金】

（単位：千円 %）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 支 出 金 の 計	73,939,031	63,762,085	10,176,946	16.0
（主な内訳）				
児 童 手 当 負 担 金	9,990,796	7,199,527	2,791,269	38.8
私立こども園・保育所等 給 付 費 負 担 金	9,589,697	8,462,252	1,127,445	13.3
自立支援給付費負担金	9,247,295	8,136,869	1,110,426	13.6
都市構造再編集中支援 事 業 費 補 助 金	1,041,044	236,857	804,187	339.5
循環型社会形成推進 交 付 金	937,234	356,610	580,624	162.8
公立学校施設整備費 負 担 金	683,301	169,415	513,886	303.3
学校施設環境改善 交 付 金	674,141	178,582	495,559	277.5
障害児施設給付費負担金	4,103,149	3,677,463	425,686	11.6
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	416,100	—	416,100	皆増

◎ 県支出金は、約225億円（対前年度比 +15.6億円 +7.4%）

障害福祉サービス等の利用の増加に伴う自立支援給付費負担金の増加、公定価格の引上げに伴う私立こども園・保育所等給付費負担金の増加などにより、前年度に比べ約15.6億円増の約225億円を見込んでいます。

【県支出金】

（単位：千円 %）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
県 支 出 金 の 計	22,468,270	20,911,641	1,556,629	7.4
（主な内訳）				
自 立 支 援 給 付 費	4,623,647	4,068,434	555,213	13.6
私立こども園・保育所等 給 付 費 負 担 金	3,983,558	3,568,829	414,729	11.6
統計調査費委託金	416,542	30,270	386,272	1,276.1

⑦ 市債

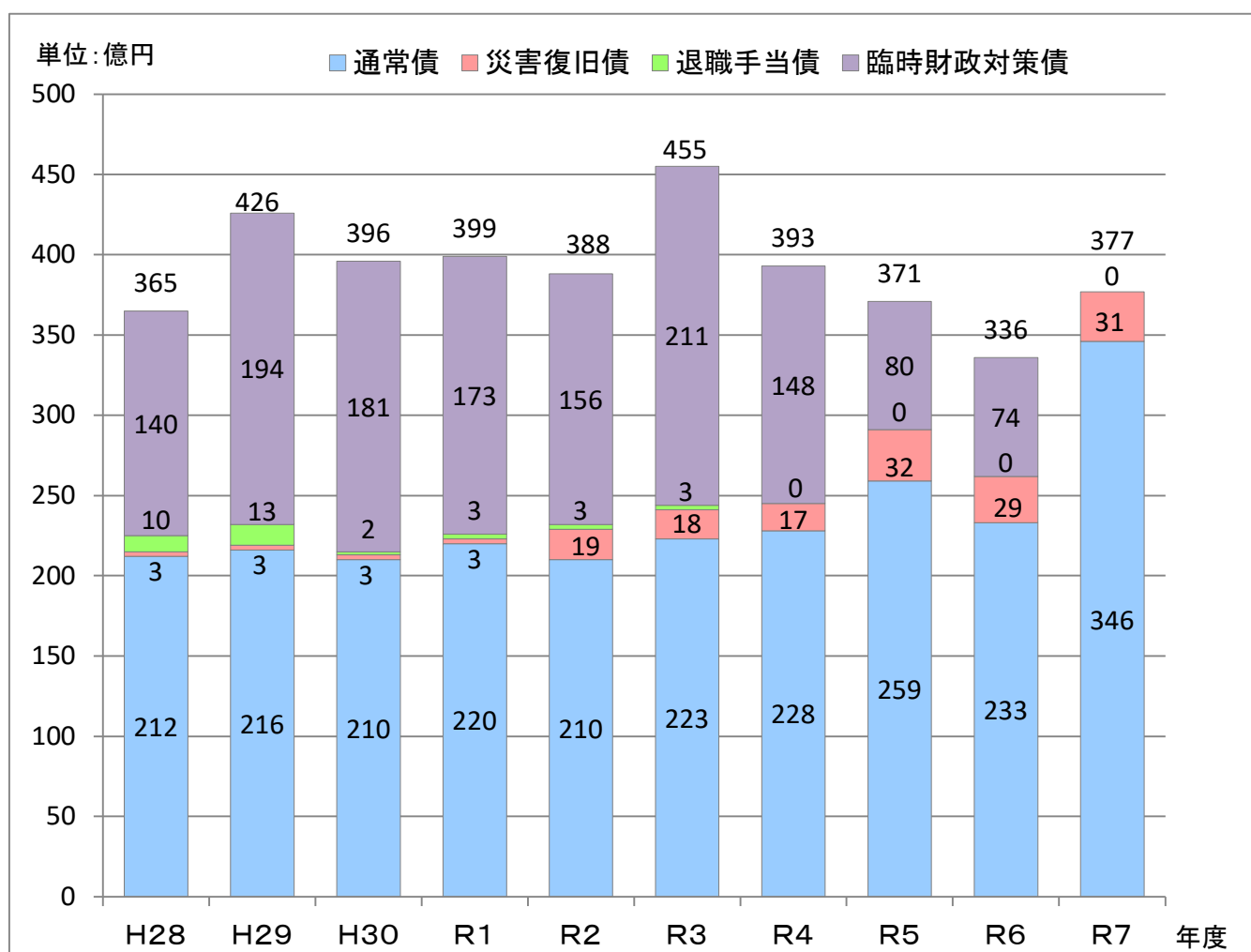
◎ 市債は、約377億円（対前年度比 +41.4億円 +12.3%）

消防ヘリコプターの機体更新や、蒲原小中一貫校の整備などにより、通常債は約113.3億円の増となることに加え、災害復旧債が約2.1億円の増となりました。

一方、臨時財政対策債は74億円の減となり、全体として約41.4億円の増となりました。

この結果、歳入総額に占める市債依存度は9.7%となり、前年度に比べ0.2^{ポイント}の増となっています。

【市債発行額の推移(当初予算ベース)】

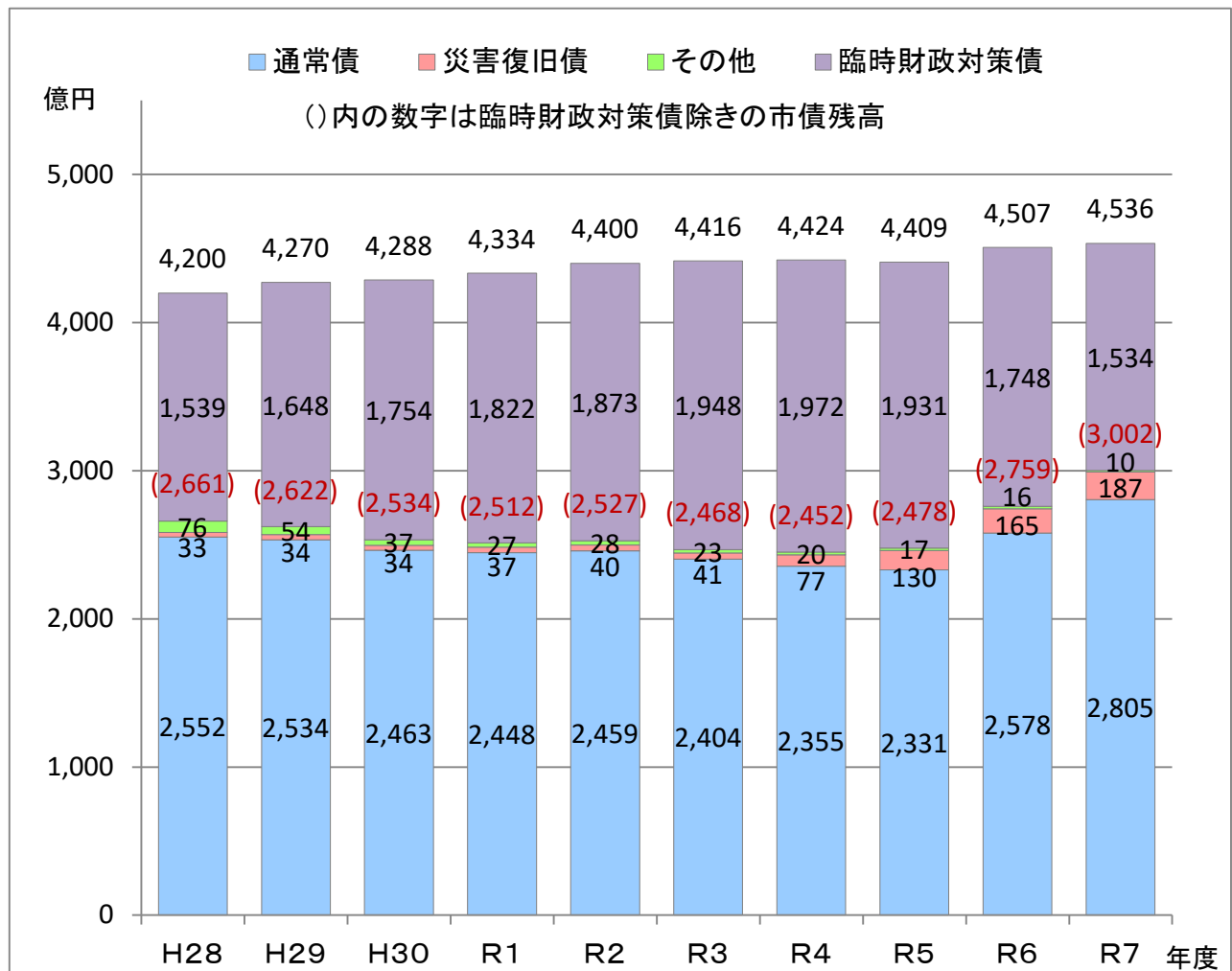


◎ 市債残高は約4,536億円(令和7年度末見込み)

普通交付税の振替である臨時財政対策債が約214億円の減となるものの、臨時財政対策債を除いた市債残高は、令和6年度末が約2,759億円、令和7年度末が約3,002億円で、約243億円の増となることから、市債残高の総額は令和6年度末が約4,507億円、令和7年度末が約4,536億円で、約29億円の増となる見込みです。

令和7年度末の市民一人あたりの市債残高は約674千円(臨財債除きで約446千円)となり、前年度に比べ約1千円の減となっています。

【市債残高の推移】



※令和5年度までは決算数値、令和6年度は2月補正後、令和7年度は当初予算編成時の残高見込みとなります。

※その他は、退職手当債、減税補填債及び減収補填債の合計です。

※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金(令和7年度末残高590億円)は、償還したものとして残高から差し引いています。

※市民一人あたりの市債残高の算出にあたっては令和7年1月1日時点の住民基本台帳人口を使用しています。

⑧ その他収入

◎ 財産収入は、約16億円（対前年度比 12.8億円 +372.8%）

未利用土地等の積極的な売り払いに伴う普通財産処分収入の増加などにより、前年度に比べ約12.8億円増の約16億円を見込んでいます。

【財産収入】

（単位：千円 %）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
財 産 収 入 の 計	1,617,386	342,088	1,275,298	372.8
（主な内訳）				
普 通 財 産 処 分 収 入	893,963	88,441	805,522	910.8
静 岡 市 土 地 開 発 公 社 清 算 金 収 入	182,088	—	182,088	皆増
不 用 品 売 払 収 入	100,103	195	99,908	51,234.9

◎ 寄附金は、約41億円（対前年度比 +13.6億円 +49.2%）

民間企業の人材やふるさと納税に特化した大使を活用したPRの強化や返礼品の充実に伴うふるさと寄附金の増加などにより、前年度に比べ約13.6億円増の約41億円を見込んでいます。

【寄附金】

（単位：千円 %）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
寄 附 金 の 計	4,111,276	2,755,000	1,356,276	49.2
（主な内訳）				
ふ る さ と 寄 附 金	3,500,000	2,500,000	1,000,000	40.0
企 業 版 ふ る さ と 納 税	600,000	200,000	400,000	200.0

◎ 繰入金は、約103億円（対前年度比 △7.1億円 △6.4%）

財源不足への対応として活用する財政調整基金繰入金の増加や、令和7年度の臨時財政対策債の償還等に活用する市債管理基金繰入金が増加するものの、定年年齢の段階的な引き上げにより、令和7年度は退職者が減となることに伴う職員退職手当基金繰入金の減少などにより、前年度に比べ約7.1億円減の約103億円を見込んでいます。

【繰入金】

（単位：千円 %）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金 の 計	10,310,136	11,019,090	△ 708,954	△ 6.4
（主な内訳）				
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	4,840,000	3,860,000	980,000	25.4
市 債 管 理 基 金 繰 入 金	1,352,863	740,083	612,780	82.8
電 気 事 業 経 営 記 念 基 金 会 計 繰 入 金	500,000	—	500,000	皆増
公 共 建 築 物 整 備 基 金 繰 入 金	1,000,000	800,000	200,000	25.0
ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 推 進 基 金 繰 入 金	132,953	48,000	84,953	177.0
都 市 整 備 基 金 繰 入 金	521,000	548,000	△ 27,000	△ 4.9
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	499,700	904,300	△ 404,600	△ 44.7
健 康 福 祉 基 金 繰 入 金	500,000	1,000,000	△ 500,000	△ 50.0
職 員 退 職 手 当 基 金 繰 入 金	312,826	2,445,300	△ 2,132,474	△ 87.2

《主な基金の使途状況》

公共建築物整備基金繰入金は清掃工場維持管理事業などの財源として10億円、都市整備基金繰入金は区画整理事業などの財源として約5億円、健康福祉基金繰入金は重度心身障害者医療費助成などの財源として5億円を活用しています。

(単位:千円)

区 分	令和7年度 繰入金の額	主 な 充 当 事 業
(主な内訳)		
市債管理基金繰入金	1,352,863	公債元金590,401千円 公債利子762,462千円
公共建築物整備 基金繰入金	1,000,000	清掃工場維持管理事業636,000千円 小中学校維持管理事業134,000千円 など
都市整備基金繰入金	521,000	区画整理事業298,000千円 公園整備事業 59,000千円 など
健康福祉基金繰入金	500,000	重度心身障害者医療費助成 300,000千円 母子健康診査及び訪問指導事業200,000千円
電気事業経営記念 基金会計繰入金	500,000	市有施設の照明設備LED化事業 100,000千円 西ヶ谷・沼上清掃工場施設整備事業180,000千円 など
一般廃棄物処理施設 整備基金繰入金	499,700	最終処分場整備事業 300,000千円 清水ストックヤード建設事業199,700千円
職員退職手当基金繰入金	312,826	退職手当312,826千円
まち・ひと・しごと 創生推進基金繰入金	132,953	プロスポーツチーム等連携プロジェクト126,000千円 茶文化振興事業 3,300千円 など

◎ 諸収入は、約118億円（対前年度比 +36.1億円 +43.9%）

学校給食費の公会計化に伴う学校給食用食材費徴収分の増加や、消防総合情報システムの更新に伴う静岡地域消防救急広域化運営費受託事業収入の増加などにより、前年度に比べ約36.1億円増の約118億円を見込んでいます。

【諸収入】

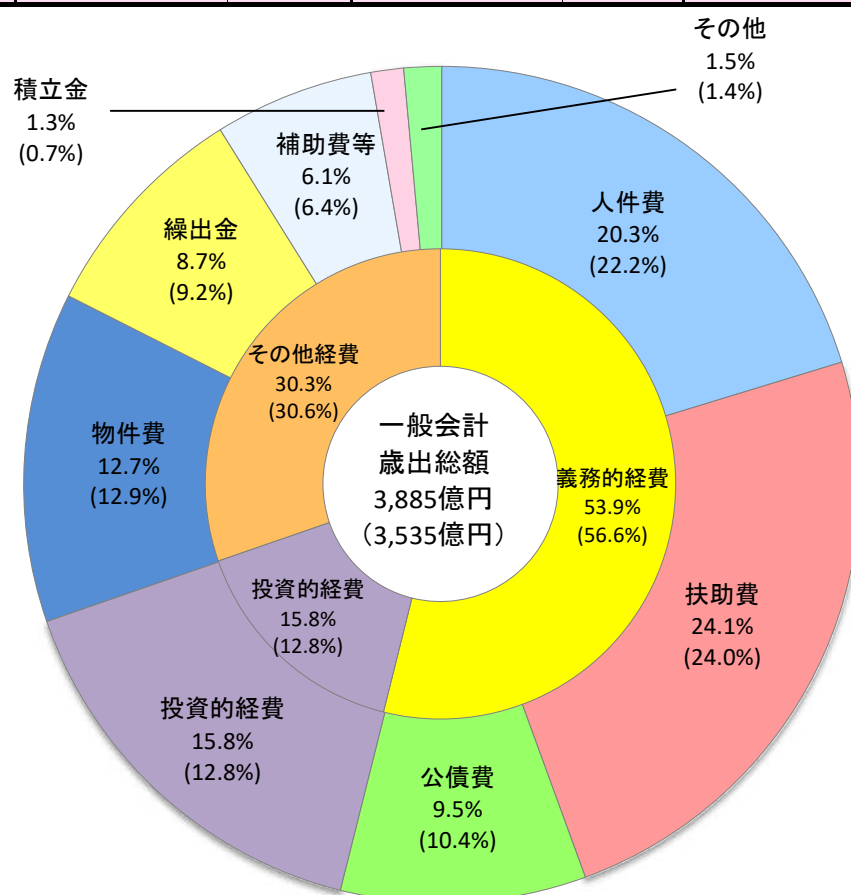
(単位:千円 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
諸 収 入 の 計	11,825,658	8,218,625	3,607,033	43.9
(主な内訳)				
保健体育費雑入 (学校給食用食材費徴収分)	2,536,839	—	2,536,839	皆増
静岡地域消防救急広域化 運営費受託事業収入	2,843,544	2,277,142	566,402	24.9
建設発生土受入事業 受 託 収 入	253,440	—	253,440	皆増

(3) 一般会計歳出の状況(性質別)

① 性質別歳出の状況

科 目	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	78,785,496	20.3	78,264,786	22.2	520,710	0.7
扶 助 費	93,758,143	24.1	84,923,906	24.0	8,834,237	10.4
公 債 費	36,860,900	9.5	36,908,000	10.4	△ 47,100	△ 0.1
義務的経費計	209,404,539	53.9	200,096,692	56.6	9,307,847	4.7
投資的経費	61,335,501	15.8	45,117,262	12.8	16,218,239	35.9
物 件 費	49,549,607	12.7	45,790,904	12.9	3,758,703	8.2
繰 出 金	33,681,107	8.7	32,477,861	9.2	1,203,246	3.7
補 助 費 等	23,954,988	6.1	22,531,258	6.4	1,423,730	6.3
積 立 金	4,935,635	1.3	2,602,774	0.7	2,332,861	89.6
そ の 他	5,638,623	1.5	4,843,249	1.4	795,374	16.4
計	388,500,000	100.0	353,460,000	100.0	35,040,000	9.9



※かっちは前年度。

② 義務的経費

◎ 義務的経費は、約2,094億円（対前年度比 +93.1億円 +4.7%）

人件費は、定年年齢の段階的な引上げにより、令和7年度は退職者が減となることに伴い、退職手当が減少する一方、給与改定に伴う給料・手当の増加などにより、前年度に比べ約5.2億円の増となりました。

扶助費は、高校生年代までの支給対象の拡大等の制度拡充の通年化に伴う児童手当の増加、障害福祉サービス等の利用の増加に伴う自立支援給付費の増加などにより、前年度に比べ約88.3億円の増となりました。

公債費は、元金償還金、公債利子のいずれも減少することにより、前年度に比べ約0.5億円の減となりました。

この結果、義務的経費全体では約93.1億円の増となっています。

義務的経費の割合 53.9%（対前年度比 △2.7^{※1}）

【義務的経費】

（単位：千円 %）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	78,785,496	78,264,786	520,710	0.7
扶 助 費	93,758,143	84,923,906	8,834,237	10.4
公 債 費	36,860,900	36,908,000	△ 47,100	△ 0.1
合 計	209,404,539	200,096,692	9,307,847	4.7

【人件費の主な内訳】

（単位：千円 %）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
一 般 職 員	51,894,738	50,519,349	1,375,389	2.7
共 済 費	12,878,809	12,491,179	387,630	3.1
退 職 手 当	2,869,076	5,282,878	△ 2,413,802	△ 45.7
会計年度任用職員 （給料・報酬・手当等）	9,640,260	8,718,053	922,207	10.6
統 計 調 査 員 等	317,650	23,165	294,485	1,271.2

【扶助費の主な内訳】

（単位：千円 %）

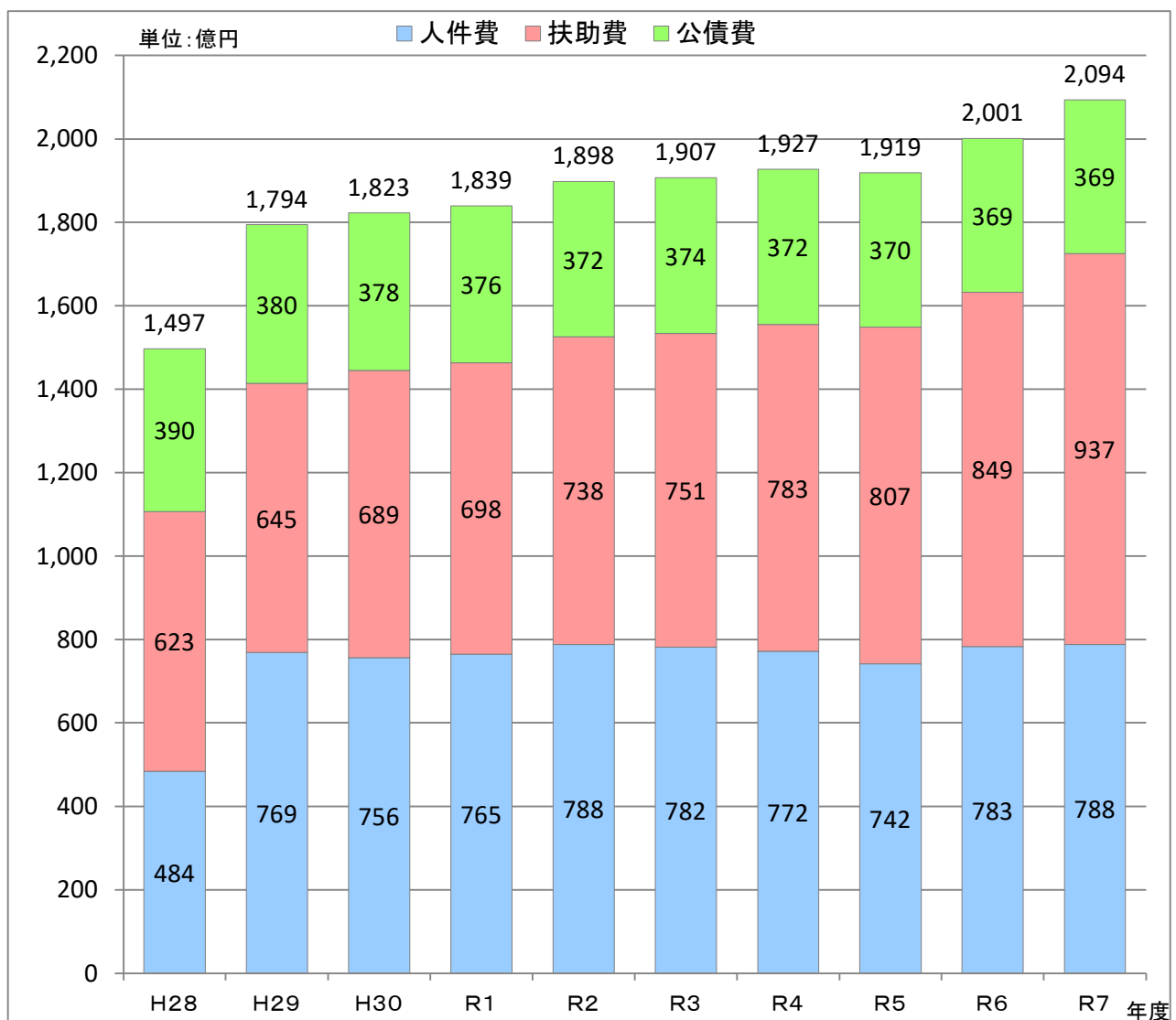
事 業 名	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
児 童 手 当	12,339,270	9,658,314	2,680,956	27.8
自立支援給付費	18,426,867	16,208,795	2,218,072	13.7
私立こども園・保育所 等 給 付 費	20,006,503	18,179,403	1,827,100	10.1
障 害 児 施 設 給 付 費	8,212,139	7,358,245	853,894	11.6

【公債費の主な内訳】

(単位:千円 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
公 債 元 金	34,823,900	34,839,800	△ 15,900	△ 0.0
公 債 利 子	2,037,000	2,068,200	△ 31,200	△ 1.5

【義務的経費の推移(当初予算ベース)】



③ 投資的経費

◎ 投資的経費は、約613億円（対前年度比 +162.2億円 +35.9%）

普通建設事業費は、蒲原小中一貫校整備事業の進捗に伴う小中学校校舎等改修事業費の増加や、消防ヘリコプターの機体更新に伴う常備消防装備整備費の増加、消防総合情報システムの更新に伴う広域常備消防装備整備費の増加などにより、前年度に比べ約162.2億円の増となっています。

【投資的経費】

(単位:千円 %)

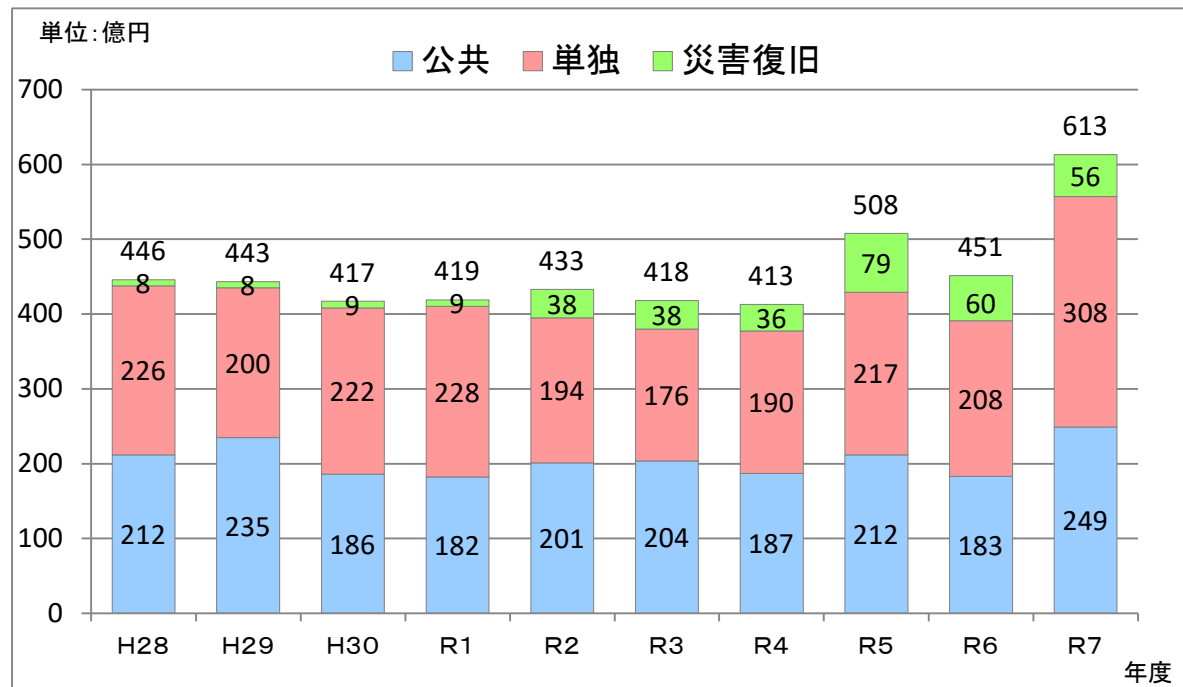
区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
普 通 建 設	55,682,733	39,140,433	16,542,300	42.3
うち 公 共	24,891,629	18,341,355	6,550,274	35.7
うち 単 独	30,791,104	20,799,078	9,992,026	48.0
災 害 復 旧	5,652,768	5,976,829	△ 324,061	△ 5.4
合 計	61,335,501	45,117,262	16,218,239	35.9

【普通建設事業費の主な内訳】

(単位:千円 %)

事 業 名	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
小 中 学 校 校 舎 等 改 修 事 業 費	4,789,317	1,163,600	3,625,717	311.6
常 備 消 防 装 備 整 備 費	3,153,642	113,750	3,039,892	2,672.4
広 域 常 備 消 防 装 備 整 備 費	2,675,987	95,378	2,580,609	2,705.7
最 終 処 分 場 整 備 事 業 費	3,027,800	966,800	2,061,000	213.2
市 有 施 設 の 照 明 設 備 L E D 化 事 業 費	1,594,800	—	1,594,800	皆増
ア リ ー ナ 建 設 事 業 費	1,033,000	—	1,033,000	皆増
清 掃 工 場 施 設 整 備 事 業 費	1,180,800	717,000	463,800	64.7
宮 川 ・ 水 上 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,051,870	593,500	458,370	77.2
漁 港 ・ 海 岸 維 持 工 事 費	448,000	10,000	438,000	4,380.0
駿 府 城 跡 天 守 台 野 外 展 示 施 設 建 設 事 業 費	460,596	44,000	416,596	946.8
草 薺 駅 周 辺 整 備 事 業 費	428,240	34,500	393,740	1,141.3
公 園 整 備 事 業 費	1,976,669	1,584,630	392,039	24.7

【投資的経費の推移(当初予算ベース)】



《令和6年度12月補正予算及び2月補正予算における国の経済対策等の活用》

国の経済対策等を活用して、令和7年度に予定していた道路・橋りょう等の各種インフラの整備、小中学校のトイレリフレッシュ事業や特別教室への空調設備の整備などの普通建設事業の前倒しなどを行い、令和6年度12月補正予算及び2月補正予算に計上しました。

(単位: 千円)

区分	予算額	主な内容
令和6年度12月補正	989,092	道路、橋りょう等の整備 ほか
令和6年度2月補正	3,795,870	小中学校校舎トイレリフレッシュ事業 1,418,090千円 柑橘共同選果場整備事業 950,473千円 小中学校特別教室空調設備整備事業 573,000千円 旧清水西河内小学校活用事業 400,000千円 市有施設の照明設備LED化事業 276,400千円 ほか
合計	4,784,962	

令和6年度12月補正予算及び2月補正予算と令和7年度当初予算の普通建設事業費を合計した額は、前年度に比べ約173.3億円の増となっています。

(単位: 千円)

合 計		前年度合計 (令和5年度2月補正＋令和6年度)	
令和6年度12月補正＋2月補正	令和7年度		
4,784,962	55,682,733	60,467,695	43,132,981

④ その他経費

◎ 物件費は、約495億円（対前年度比 +37.6億円 +8.2%）

学校給食費の公会計化などに伴う学校給食食材経費の増加や、带状疱疹ワクチンの定期接種化に伴う各種予防接種費の増加、ふるさと寄附金の増加に伴うふるさと寄附金受入推進事業費の増加などにより、前年度と比べ約37.6億円の増となっています。

【物件費】

（単位：千円 %）

事業名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
物件費の計	49,549,607	45,790,904	3,758,703	8.2
（主な内訳）				
学校給食食材経費	2,609,937	—	2,609,937	皆増
各種予防接種費	2,696,128	2,075,464	620,664	29.9
ふるさと寄附金受入推進事業費	1,728,100	1,228,250	499,850	40.7
教材教具等経費	236,403	496,403	△ 260,000	△ 52.4

◎ 補助費等は、約240億円（対前年度比 +14.2億円 +6.3%）

大型設備投資への助成などに伴う企業立地促進事業補助金の増加や、市立小中学校の給食の食材費の価格高騰分を公費負担することに伴う学校給食負担軽減事業費の増加などにより、前年度に比べ約14.2億円の増となっています。

【補助費等】

（単位：千円 %）

事業名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
補助費等の計	23,954,988	22,531,258	1,423,730	6.3
（主な内訳）				
企業立地促進事業補助金	1,470,900	580,000	890,900	153.6
学校給食費負担軽減事業費	390,902	—	390,902	皆増
各種予防接種費	234,419	11,426	222,993	1,951.6

◎ 積立金は、約49億円（対前年度比 +23.3億円 +89.6%）

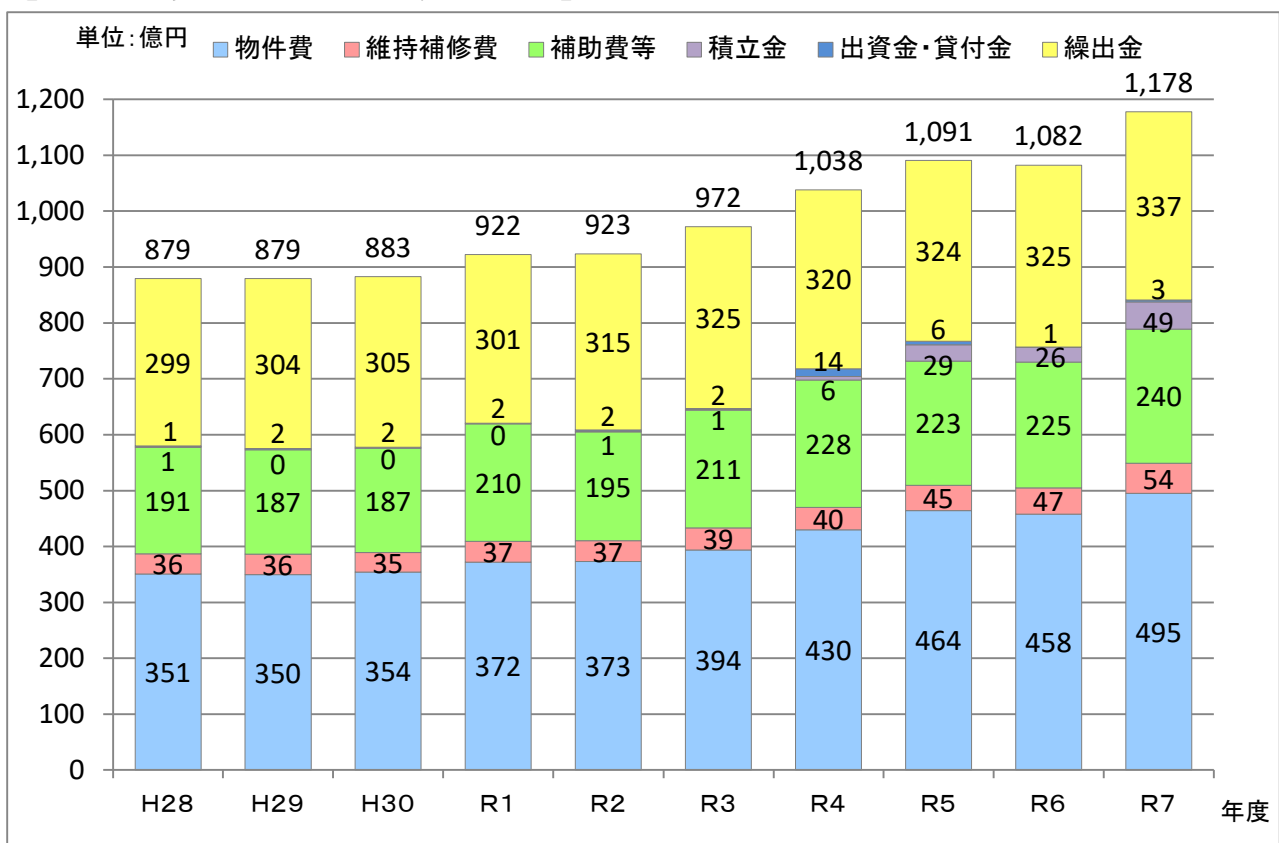
土地売却収入の増加に伴う公共建築物整備基金積立金の増加や、地方公務員の定年年齢の引上げに伴う職員退職手当基金積立金の増加、アリーナ建設事業の後年度の財源として活用するための建設基金積立金の増加などにより、前年度に比べ約23.3億円の増となっています。

【積立金】

（単位：千円 %）

事業名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
積立金の計	4,935,635	2,602,774	2,332,861	89.6
（主な内訳） 公共建築物整備基金積立金	878,000	85,600	792,400	925.7
職員退職手当基金積立金	2,650,000	2,140,000	510,000	23.8
アリーナ建設基金積立金	400,100	—	400,100	皆増

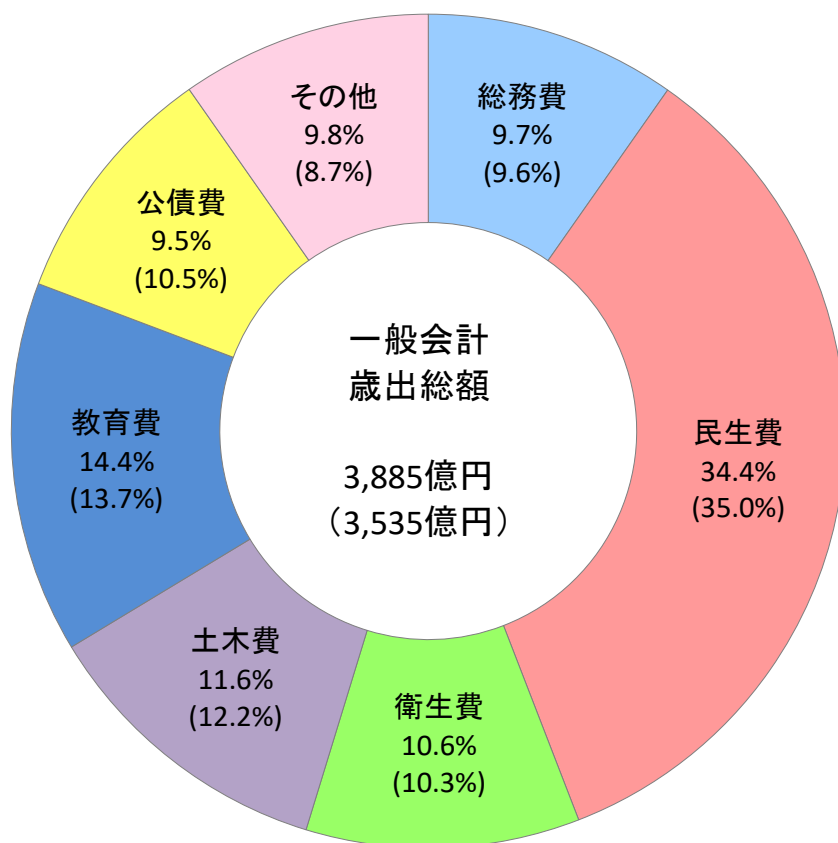
【その他経費の推移（当初予算ベース）】



(4) 一般会計歳出の状況(款別)

① 款別歳出の状況

科 目	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	37,848,887	9.7	34,070,053	9.6	3,778,834	11.1
民 生 費	133,580,179	34.4	123,551,188	35.0	10,028,991	8.1
衛 生 費	41,244,776	10.6	36,284,063	10.3	4,960,713	13.7
土 木 費	45,059,400	11.6	43,030,337	12.2	2,029,063	4.7
教 育 費	55,997,863	14.4	48,619,715	13.7	7,378,148	15.2
公 債 費	37,019,900	9.5	37,067,000	10.5	△ 47,100	△ 0.1
そ の 他	37,748,995	9.8	30,837,644	8.7	6,911,351	22.4
計	388,500,000	100.0	353,460,000	100.0	35,040,000	9.9



※かっこは前年度。

◎ 主な款別歳出の増減

・総務費

アリーナ建設事業費の増加や、土地売却収入の増加に伴う公共建築物整備基金積立金の増加などにより、前年度に比べ約37.8億円の増となっています。

・民生費

支給対象の拡大等の制度拡充の通年化に伴う児童手当の増加や、私立こども園・保育所等給付費、自立支援給付費の増加などにより、前年度に比べ約100.3億円の増となっています。

・衛生費

事業の進捗に伴う最終処分場整備事業費の増加や、市有施設の照明設備LED化事業費の増加などにより、前年度に比べ約49.6億円の増となっています。

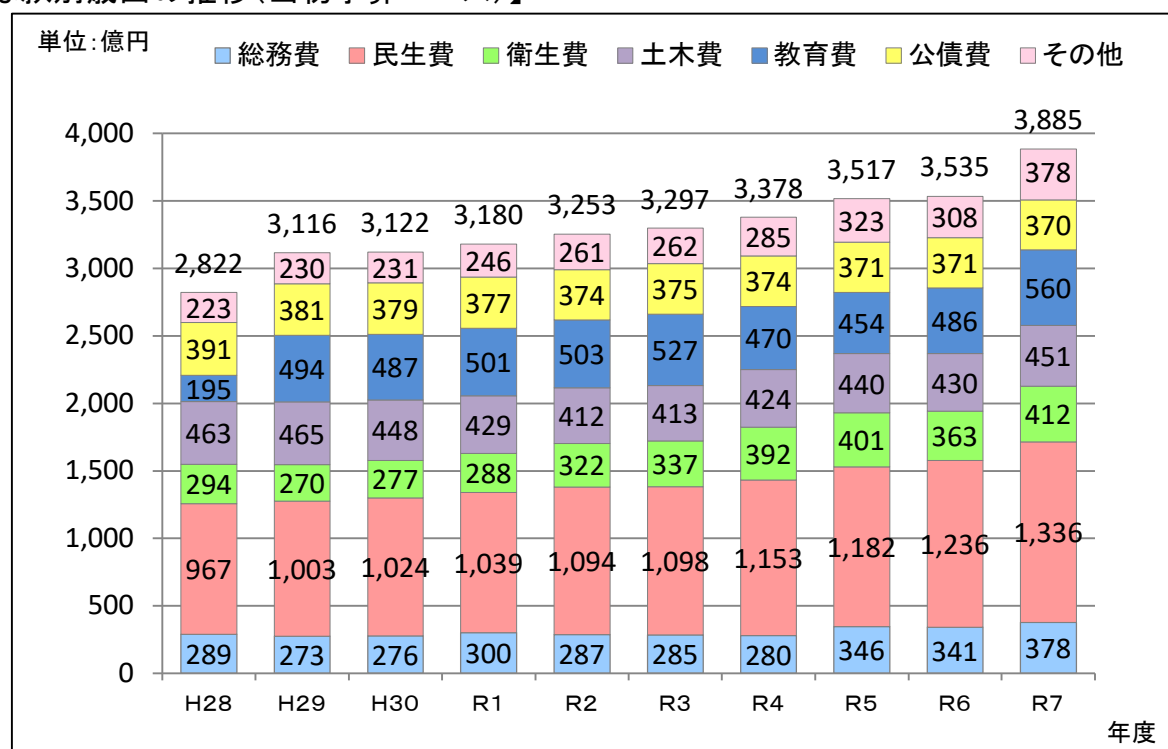
・土木費

事業の進捗に伴う道路改良事業費の増加や、宮川・水上土地区画整理事業費の増加などにより、前年度に比べ約20.3億円の増となっています。

・教育費

蒲原小中一貫校整備事業の進捗に伴う小中学校校舎等改修事業費の増加や、学校給食費の公会計化に伴う学校給食食材経費の増加などにより、前年度に比べ約73.8億円の増となっています。

【主な款別歳出の推移(当初予算ベース)】



(5) 財源不足への対応

第4次行財政改革推進大綱実施計画の着実な実施、利用可能な基金等の活用、事業の重点化などにより財源不足を解消しました。

1 今後の財政見通し作成時点(令和6年2月)

単位:億円

区分		R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
歳入	市 税	1,404	1,384	1,451	1,466
	地方譲与税、県税交付金等	318	356	323	331
	地方交付税(臨財債含む)	350	353	325	309
	国・県支出金	874	847	957	960
	市 債	291	262	353	305
	その他の歳入	230	279	256	281
	歳入合計	3,467	3,481	3,665	3,652
歳出	人件費	742	783	753	776
	扶助費	807	849	892	906
	公債費	370	369	375	389
	投資的経費	508	451	618	547
	その他の経費	1,090	1,083	1,095	1,103
	歳出合計	3,517	3,535	3,733	3,721
財源不足額		△50	△54	△68	△69

今後の財政見通し作成後の環境変化

【財源不足の主な増加要因】

- 公共施設等の改修等のアセットマネジメント関連経費の増
- 社会保障関係経費の増
- 重点配分事業の増
- 物価高騰の影響の長期化

【財源不足の主な減少要因】

- 第4次行財政改革推進大綱に基づく事業等の一層の見直し
- 既存事業の見直し
- 個人所得の増加等による市税収入の増

2 当初予算要求時点(令和6年10月)

歳入約3,832億円 歳出約3,983億円

財源不足額

△151億円

予算編成過程における財源不足への対応

- 【歳入】○特定目的基金の活用(市債管理基金、公共建築物整備基金、電気事業経営記念基金、一般廃棄物処理施設整備基金等)
- 市債の活用(緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債、地域活性化事業債等の活用)
- 国庫補助金の活用(新しい地方経済・生活環境創生交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の活用)
- ふるさと寄附金の活用、未利用地の売却 など
- 【歳出】○国の経済対策等を活用した令和6年度12月補正予算及び2月補正予算への前倒し
- 決算状況を踏まえた人件費・扶助費の積算方法等の見直し
- 例年以上の事業の重点化及び事業内容の精査による削減 など

3 当初予算財源対策前時点(令和7年1月)

歳入3,826.6億円 歳出3,885億円

財源不足額

△58.4億円

財源不足対策

- ・財政調整基金繰入金 48.4億円
- ・都市整備基金繰入金 5.0億円

基金繰入金 58.4億円

- ・健康福祉基金繰入金 5.0億円

(6) 当初予算に反映した行財政改革の取組

第4次行財政改革推進大綱に基づく行財政改革の取組などの効果額を令和7年度一般会計当初予算に反映させました。

歳入増額 40.8億円

- | | |
|----------------------|--------|
| ① 行革計画に基づく収納率の向上等 | 3.0億円 |
| ・市税、国民健康保険料、介護保険料 ほか | |
| ② 行革計画に基づく財源の確保の取組 | 37.8億円 |
| ・ふるさと寄附金 | 17.5億円 |
| ・未利用地等の売却等 | 10.1億円 |
| ・企業版ふるさと納税 | 5.8億円 |
| ・競輪事業繰入金 | 4.0億円 |
| ・広告事業 ほか | 0.4億円 |

歳出削減額 11.8億円

- | | |
|-------------------------------------|-------|
| ① 行革計画に基づく事務事業の見直し | 2.4億円 |
| ・不燃・粗大ごみ収集委託化、道路照明 LED 化、広告事業の推進 ほか | |
| ② その他事務事業の見直し | 9.4億円 |
| ・各課における既存事業の廃止・見直し | 7.8億円 |
| TV 番組「静岡市歴史めぐりまち嘶し」の制作・放送の終了 | |
| 市民サービスコーナーの段階的廃止 ほか | |
| ・予算編成過程における事務事業の見直し | 1.6億円 |
| し尿処理施設 南部中継所でのし尿等の受入停止 | |
| 敬老事業の見直し | |
| デジタル化による見直し(アンケート調査の電子化等) ほか | |



行財政改革の取組 約52.6億円を当初予算に反映

上記の取組のほか、アセットマネジメントの取組(社会的便益の最大化、供給量の適正化、ライフサイクルコストの最小化)や公共事業等のコスト縮減などを推進し、将来負担の軽減を図ります。

3 今後の財政見通し

3 今後の財政見通し

厳しい財政状況の中で、効率的な財政運営を確保するためには、中長期的な財政の収支見通しを立て、計画的な財源対策を講じていく必要があります。

また、これまで以上に市の財政状況について市民の皆様の理解を得るため、平成18年2月に「財政の中期見通し」を作成、公表し、毎年度当初予算編成時に見直しを行うこととしました。

今回の見直しでは、令和7年度当初予算をベースに令和14年度までの財政収支を、国の経済見通し等を基にした一定の条件により機械的に試算しました。

なお、財政見通しは、将来の予算編成を拘束するものではなく、ここに計上された計数は試算の前提等に応じて変動するものです。

(1) 試算の前提条件

① 期間及び対象

令和7年度から令和14年度までの一般会計予算

② 経済成長率

「中長期の経済財政に関する試算」（令和7年1月内閣府）における
名目GDP成長率

7年度	8年度	9年度	10年度
2.7%	1.4%	0.9%	0.9%
11年度	12年度	13年度	14年度
0.8%	0.8%	0.8%	0.7%

(2) 試算方法

区 分		考え方
歳入	市 税	・ 名目経済成長率×弾性値（1. 1）×人口増減率※1＋税制改正等影響分※2 ※1 個人市民税と軽自動車税のみ ※2 給与所得控除額や住宅ローン控除、たばこ税の税率（国税）の見直し、中小事業者等の生産性向上や賃上げの促進に資する機械・装置等の償却資産導入に係る固定資産税の特例措置等 （固定資産税・都市計画税は、個別に推計）
	地方譲与税・県税交付金等	・ 名目経済成長率×弾性値（1. 1）×過去5年平均増減率※ ※一部の地方譲与税及び県税交付金
	地方交付税 （臨時財政対策債を含む）	・ 現行制度を前提に推計 ・ 基準財政需要額は、社会保障費の伸びや、臨時財政対策債・災害復旧事業債の元利償還額等を考慮して推計 ・ 基準財政収入額は、市税等の増減に連動
	国・県支出金	・ 原則として歳出推計額に連動
	市 債	・ 原則として歳出推計額に連動
	その他の歳入	・ 原則として令和7年度当初予算に特殊要因を加味して推計 ・ 退職手当繰入金は、定年年齢の引上げに伴う、61歳以上の退職者数に基づき推計 ※財源不足対策として活用する財政調整基金からの繰入金は除く
歳出	人件費	（給与） 行政職：第3次職員適正配置計画を基に推計 - 教育職：今後の児童生徒見込数を基に職員数を推計 （退職手当） 定年年齢の引上げを加味した退職者数に基づき推計
	扶助費	・ これまでの推移等を踏まえて個別に推計
	公債費	・ 既発行分は積上げ ・ 新規発行分は、10年債の利率を基準に推計
	投資的経費	（R7～8）第4次総合計画前期実施計画を踏まえて推計 （R9～14）R5～8の投資的経費平均額に債務負担行為設定済みの静岡市民文化会館再整備、アリーナ整備、（仮称）海洋・地球総合ミュージアムを加算
	その他の経費	・ 原則として令和7年度当初予算に特殊要因を加味して推計 ・ 退職手当積立金は、定年年齢引上げに伴う、61歳以上の退職者数に基づき推計 ・ 他会計繰出金は、個別に推計

(3) 試算結果

(単位: 億円)

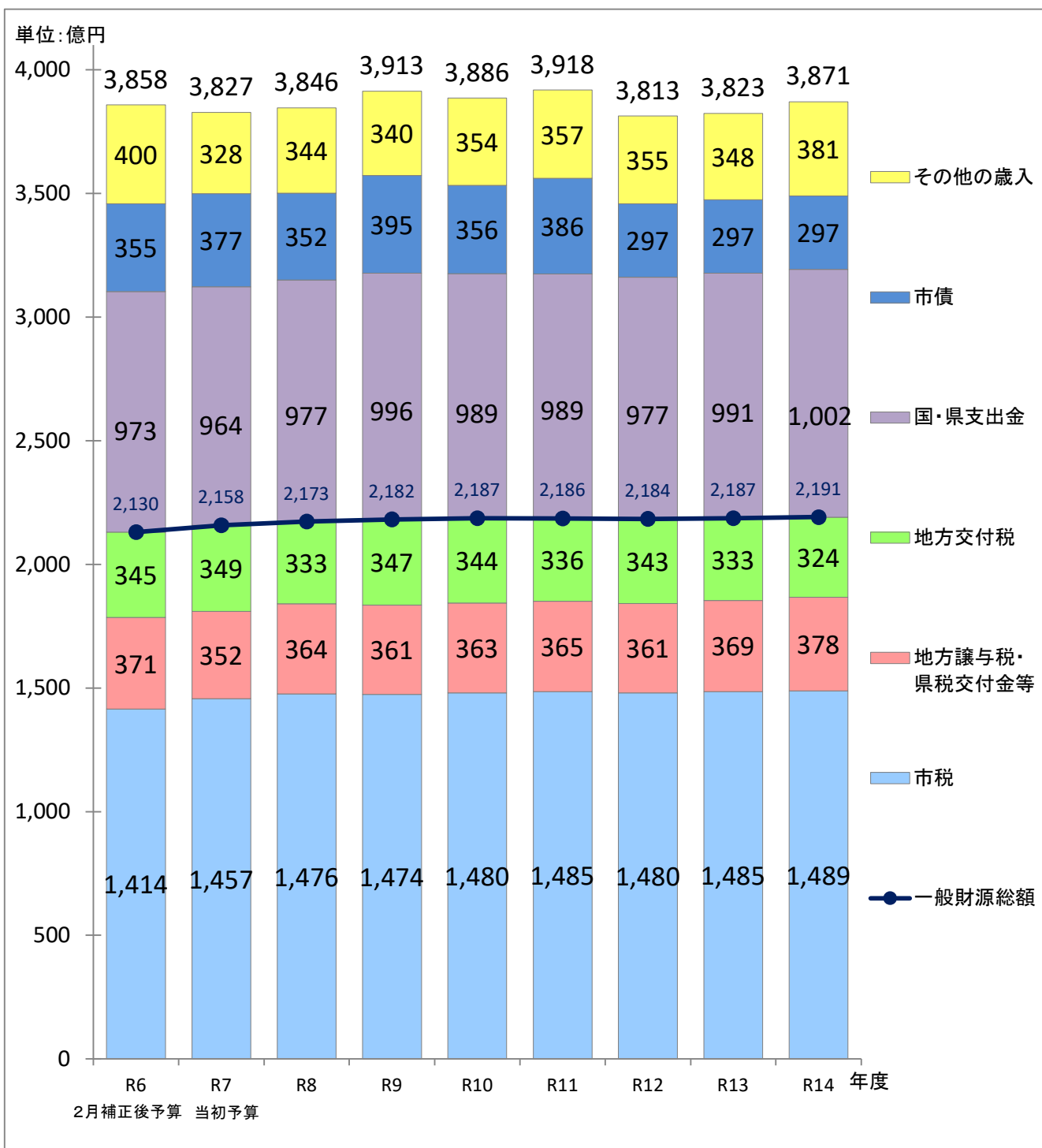
区 分		R6 2024 2月補正後	R7 2025 当初予算	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032
歳入	市 税	1,414	1,457	1,476	1,474	1,480	1,485	1,480	1,485	1,489
	地方譲与税・県税交付金等	371	352	364	361	363	365	361	369	378
	地方交付税	345	349	333	347	344	336	343	333	324
	うち臨時財政対策債	74	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	2,130	2,158	2,173	2,182	2,187	2,186	2,184	2,187	2,191
	国・県支出金	973	964	977	996	989	989	977	991	1,002
	市 債	355	377	352	395	356	386	297	297	297
	その他の歳入	400	328	344	340	354	357	355	348	381
	うち退職手当繰入金	26	5	26	9	30	11	32	12	34
	うち上記以外の歳入	374	323	318	331	324	346	323	336	347
歳入合計(A)		3,858	3,827	3,846	3,913	3,886	3,918	3,813	3,823	3,871
歳出	人 件 費	811	788	796	774	796	769	791	770	790
	うち給与	758	754	745	741	741	734	736	735	733
	うち退職手当 (現年退職者支払分)	28	29	25	24	25	24	23	23	23
	うち退職手当 (61歳以上退職者繰出分)	25	5	26	9	30	11	32	12	34
	扶 助 費	892	938	949	962	975	989	1,003	1,017	1,032
	公 債 費	364	369	388	396	405	405	408	412	417
	うち臨時財政対策債分	104	105	107	109	112	114	113	118	118
	投資的経費	501	613	609	648	591	633	512	512	512
	うち普通建設	441	557	565	604	547	589	468	468	468
	うち災害復旧事業	60	56	44	44	44	44	44	44	44
	その他の経費	1,290	1,177	1,178	1,212	1,197	1,192	1,185	1,199	1,212
	a うち他会計繰出金	334	336	335	342	344	348	350	354	357
	b うち退職手当基金積立	21	27	32	36	33	33	27	31	36
	c うち上記(a,b)以外の歳出	935	814	811	834	820	811	808	814	819
	歳出合計(B)	3,858	3,885	3,920	3,992	3,964	3,988	3,899	3,910	3,963
財源不足額(A-B)		0	△ 58	△ 74	△ 79	△ 78	△ 70	△ 86	△ 87	△ 92
基金充当額		-	58							
基金年度末残高見込額		413	365	342	306	286	258	256	254	251
(うち財政調整基金)		105	57	57	57	57	57	57	57	57
年度末市債残高見込額(※)		2,759	3,002	3,098	3,240	3,343	3,482	3,535	3,600	3,664
(臨時財政対策債込み)		4,507	4,536	4,536	4,581	4,588	4,631	4,592	4,562	4,533
※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものととして残高から差し引く(理論残高)										
経常収支比率		94.2%	94.5%	96.0%	95.7%	97.1%	96.5%	98.6%	98.4%	99.2%
実質公債費比率		6.2%	5.9%	6.1%	6.6%	7.3%	7.7%	7.8%	8.0%	8.2%

歳入の見通し

◎ 歳入総額は、国・県支出金及び市債が歳出の投資的経費に連動して増減することに伴い、年度ごとに増減すると見込まれます。

また、一般財源総額は、市税及び地方譲与税・県税交付金等が名目経済成長率の伸び等により増加傾向であることから、緩やかに増加すると見込んでいます。

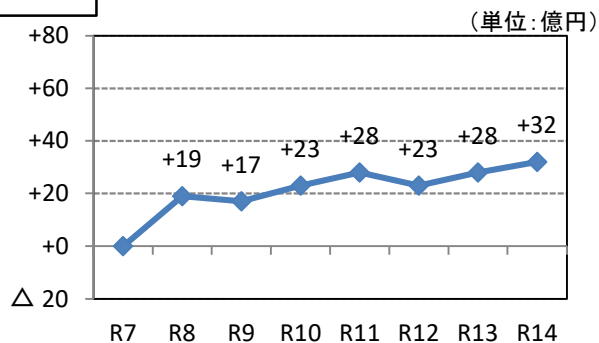
【歳入の推移】



○今後8年間の歳入の増減見込み

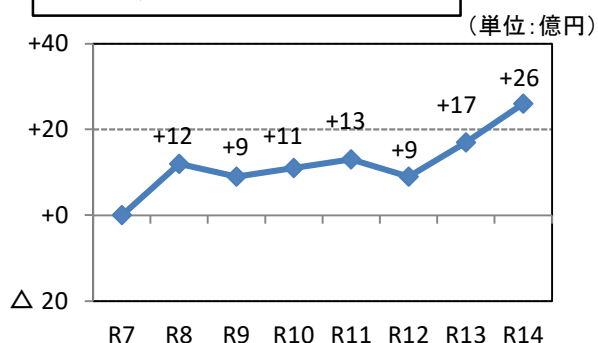
(令和7年度当初予算と比較した各年度の増減見込み)

市税



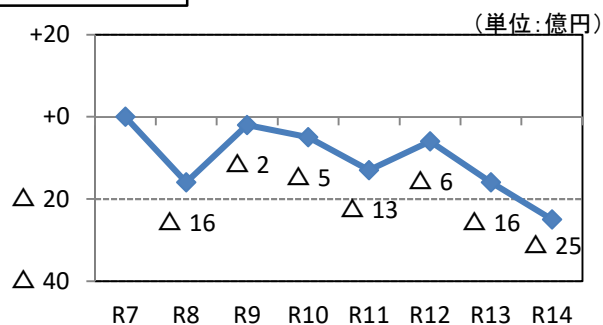
固定資産税は、過去の実績を踏まえ、評価替えを行う年度に減少すると見込んでいます。全体的には、名目経済成長率の伸びや市税収納率の向上により増加すると見込んでいます。

地方譲与税・県税交付金等



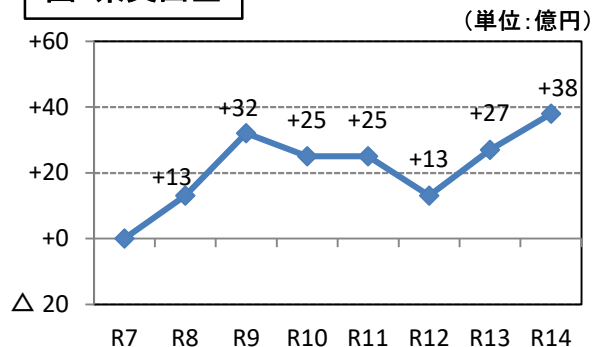
全体的には名目経済成長率の伸びにより、緩やかに増加すると見込んでいます。

地方交付税



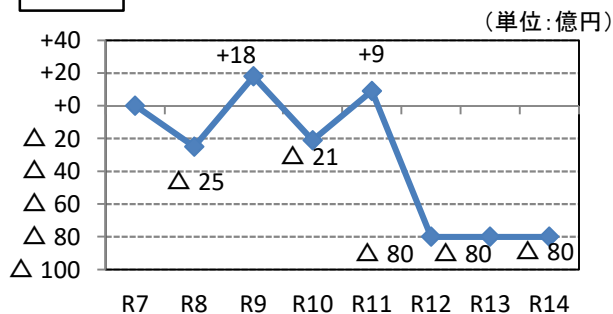
税収の増加に伴う基準財政収入額の増加により、普通交付税は減少すると見込んでいます。

国・県支出金



全体的には、扶助費に連動して増加します。特に、令和9年度から令和11年度は、静岡市民文化会館再整備やアリーナ整備などの投資的経費に連動して大幅に増加すると見込んでいます。

市債

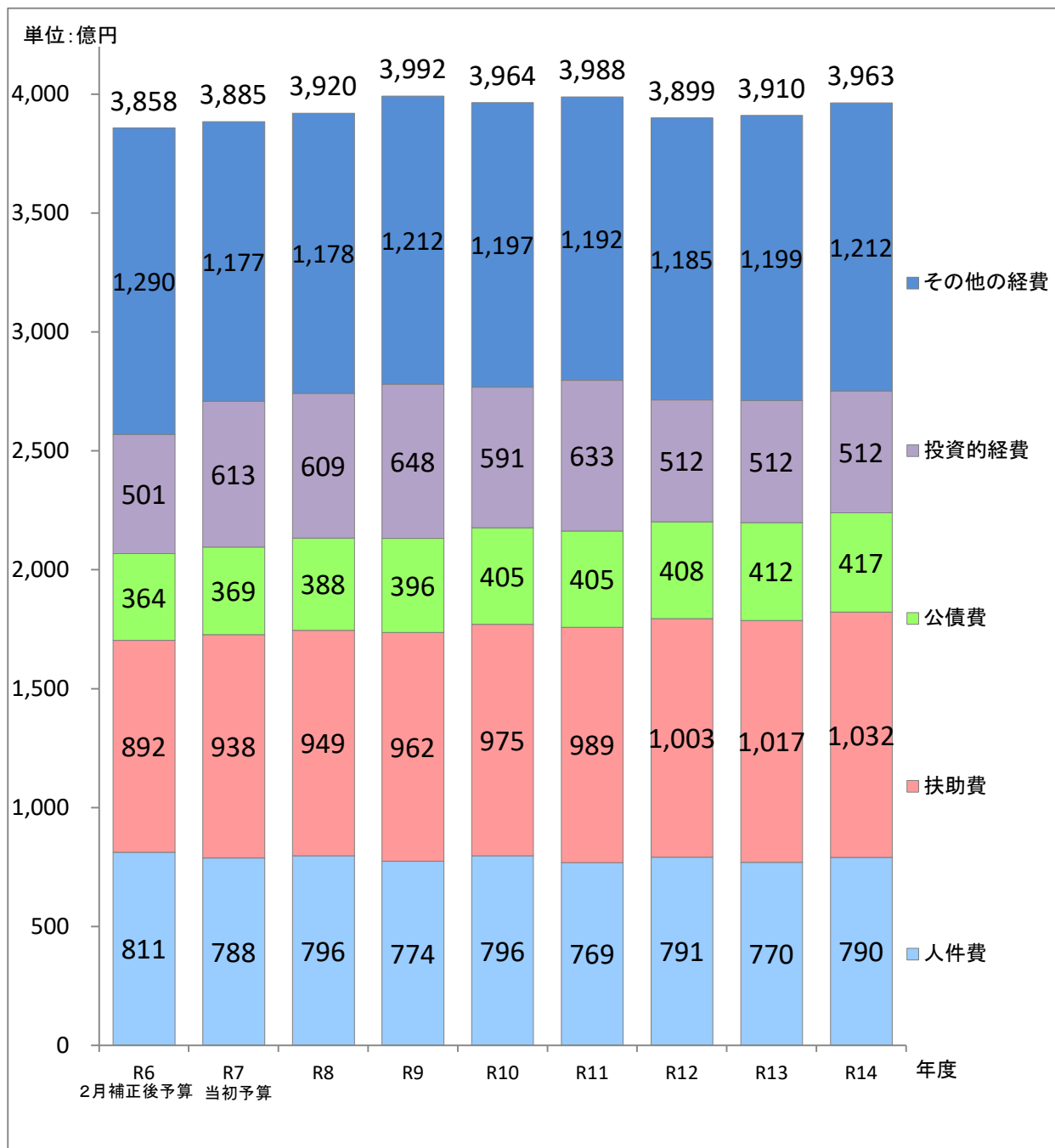


令和9年度、令和11年度は、投資的経費に連動して一時的に増加すると見込んでいます。
令和12年度以降は、大規模事業の完了に伴い、投資的経費と連動して横ばいで推移します。

歳出の見通し

- ◎ 歳出総額は、扶助費や公債費が増加傾向であることや、投資的経費が大規模事業の実施に伴い、令和11年度までは600億円を超える高い水準で推移していくことから、令和8年度以降4,000億円にせまる規模になると見込んでいます。

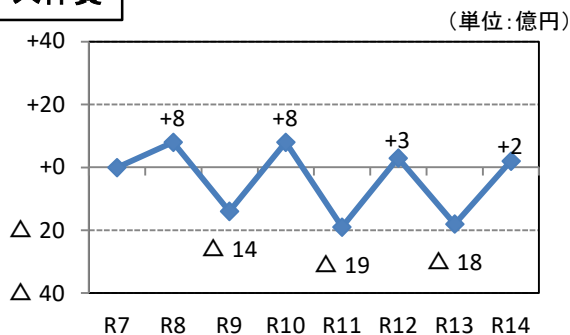
【歳出の推移】



○今後8年間の歳出の増減見込み

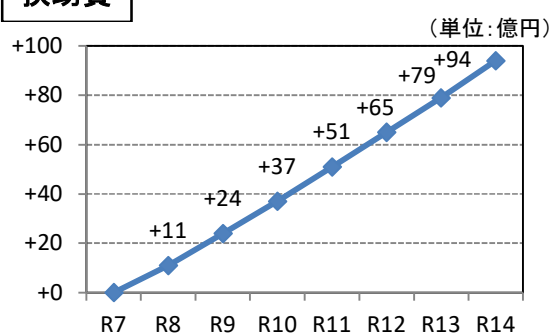
(令和7年度当初予算と比較した各年度の増減見込み)

人件費



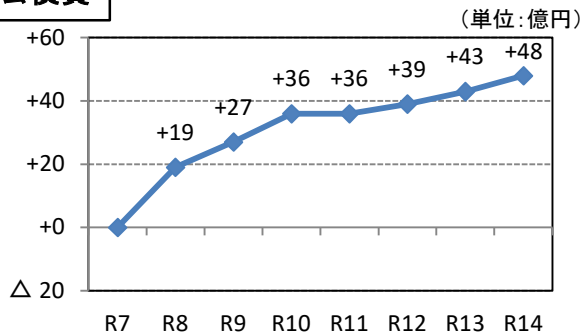
段階的な定年年齢の引き上げによる退職手当の増減に伴い、年度ごとに大きく変動すると見込んでいます。全体的には、児童生徒数の減に伴う教職員数の減少などにより、緩やかに減少すると見込んでいます。

扶助費



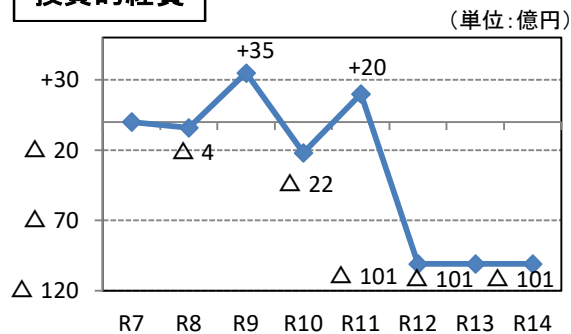
全体的に増加傾向と見込んでいます。特に、自立支援給付費及び障害児施設給付費などがサービス利用者の増加に伴い、大きく増加していくと見込んでいます。

公債費



投資的経費に連動して増加していくと見込んでいます。特に、令和8年度は、令和4年台風15号の災害復旧のために発行した市債の償還が始まることから、大きく増加すると見込んでいます。

投資的経費

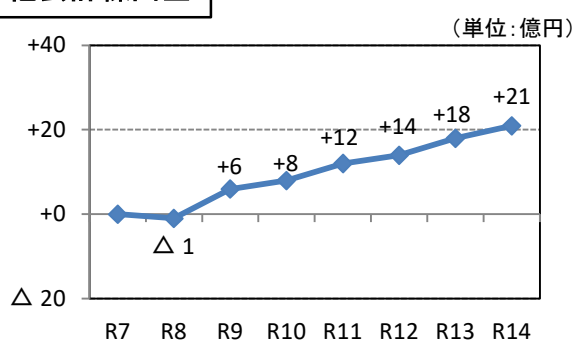


令和8年度までは、第4次総合計画前期実施計画を踏まえ、推計しています。令和9年度、令和11年度は大規模事業の進捗に伴い、事業費が増加すると見込んでいます。

(令和9年度以降の主な事業)
・静岡市民文化会館再整備
・アリーナ整備

令和12年度以降は、大規模事業を除いた令和5～8年度の平均額とし、横ばいで推移すると見込んでいます。

他会計繰出金

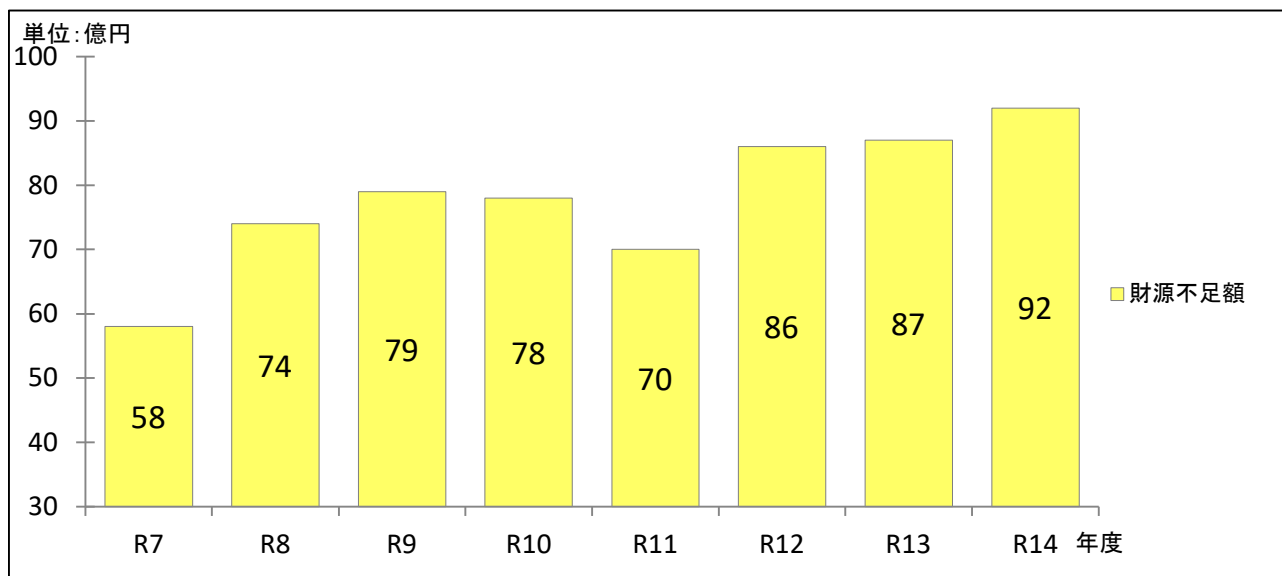


介護保険サービス利用者の増加に伴う介護給付費の増加や、高齢者一人当たりの医療費の増加などに伴い、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計への繰出金が増加するため、徐々に増加すると見込んでいます。

財源不足額の見通し

市税や地方交付税などを合わせた一般財源総額の大幅な増加が見込まれない中、投資的経費の変動や、扶助費、公債費の増加が見込まれるため、財源不足額が増加すると見込んでいます。

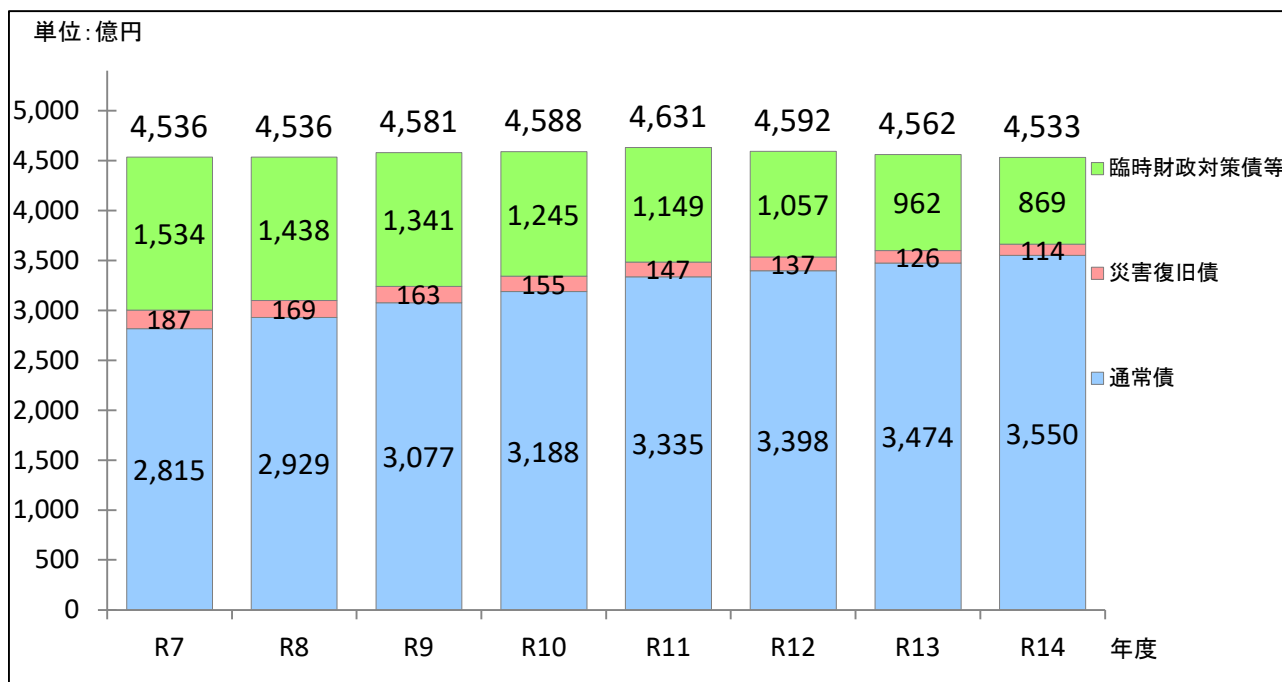
【財源不足額の推移】



年度末市債残高見込額

通常債の残高は、投資的経費に連動して、増加すると見込んでいます。
臨時財政対策債は、令和7年度以降、普通交付税からの振替が行われないと想定し、残高が減少すると見込んでいます。

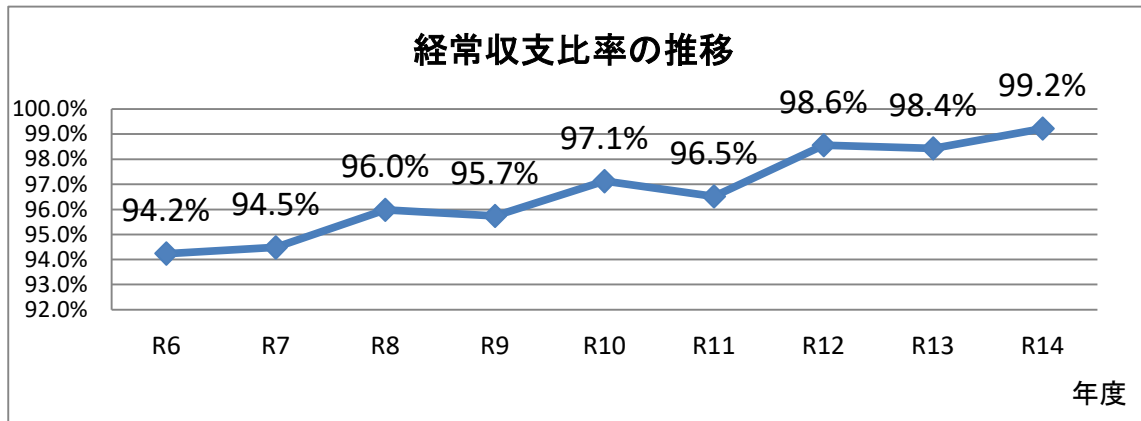
【年度末市債残高の推移】



※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものとして残高から差し引いています。

経常収支比率の見込み

- ◎ 経常的に収入される財源は、大幅な増額が見込まれない中、経常的に支出される経費は、扶助費や公債費が増加することから、経常収支比率は増加すると見込んでいます。

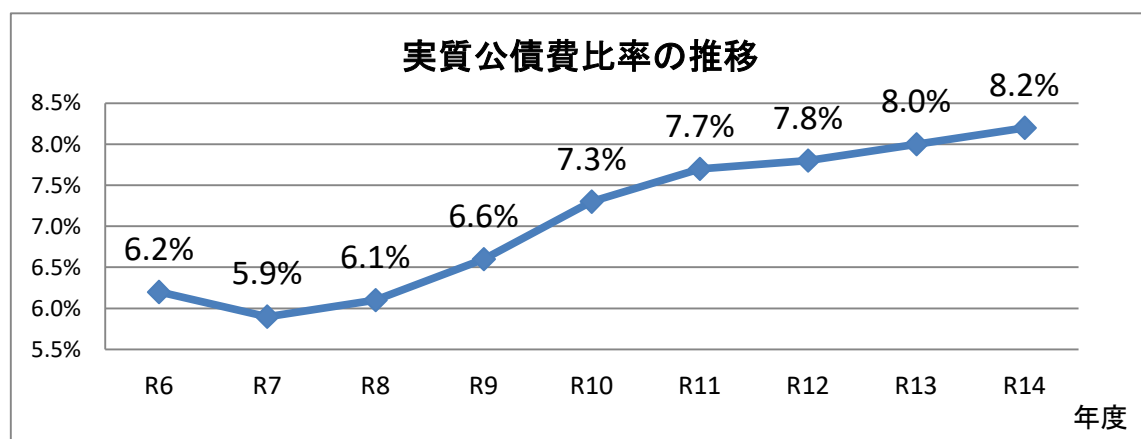


経常収支比率とは？

経常収支比率とは、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充てられている割合です。経常収支比率の値が低いほど、財政に弾力性があり、独自の政策のために使えるお金が多いことになります。

実質公債費比率の見込み

- ◎ 標準財政規模がほぼ横ばいで推移する一方、公債費は増加していくことなどから、実質公債費比率は、増加すると見込んでいます。



実質公債費比率とは？

実質公債費比率とは、1年間の収入（標準財政規模）に対して、1年間に支払う公債費などの割合です。実質公債費比率の値が低いほど、借入金等の返済以外に使えるお金が多いことになります。単年度の実質公債費比率の3年間平均で算出されます。

(4) 財源不足への対応

- ① 第4次静岡市行財政改革前期実施計画(令和5~8年度)に基づく取組の実施
 - ア 事務事業の見直し・統廃合(予算編成における定期点検の実施)
 - イ 自主財源の確保
 - (ア)未利用地等の売却や貸付の推進
 - (イ)ふるさと納税の推進
 - (ウ)企業版ふるさと納税の活用
 - (エ)企業誘致の推進による税收確保
 - ウ 市債発行額の抑制・市債残高の適正な管理(フローとストックに留意した財政運営)
 - エ 清水病院の経営改善による繰出金(補助金)の削減
 - オ アセットマネジメントの着実な実施(社会的便益の最大化、供給量の適正化、ライフサイクルコストの最小化)
 - 小中一貫校整備(蒲原地区・藁科地区・由比地区)
 - 上土団地建替 など
- ② 利用可能な基金等の活用
 - ア 財政調整基金や都市整備基金などの特定目的基金等の活用
 - イ 有利な資金運用による財源確保
- ③ 適切な予算の執行管理
 - ア 歳出の効率的・効果的な執行と合理化・簡素化による削減
 - 市有施設照明設備 LED 化による光熱費の削減
 - 市有施設の大規模修繕・長寿命化による将来的な維持管理経費の削減
 - イ 効率的な組織運営による、時間外勤務手当など人件費の抑制
- ④ 雇用拡大・就労促進・健康づくりなどによる扶助費の増加への対処
 - ア 雇用拡大・就労促進
 - 多様な就労困難者の雇用推進プロジェクト
 - 障がい者アセスメントのICTツールの普及事業(一般就労への移行支援) など
 - イ 健康寿命の延伸
 - 認知症早期発見・予防促進事業(かかりつけ医における「もの忘れ検診」の無料実施、軽度認知障害予防プログラムの実施等)
 - 糖尿病発症予防に向けた取組(デジタルデバイスを活用した糖尿病発症予防支援事業、データ分析による糖尿病発症予防に向けた取組)
 - 成果連動型民間委託契約方式を活用した魅力的な介護予防の共創など

4 予算案の資料

4 予算案の資料

(1) 会計別予算規模

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金 額	増減率
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		388,500,000	353,460,000	35,040,000	9.9
特 別 会 計	電気事業経営記念基金会計	788,300	232,600	555,700	238.9
	土地区画整理清算金会計	100	100	0	0.0
	公共用地取得事業会計	1,542,900	1,400,000	142,900	10.2
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 会計	361,900	326,800	35,100	10.7
	公債管理事業会計	65,499,000	59,281,000	6,218,000	10.5
	競輪事業会計	34,895,000	36,759,000	△ 1,864,000	△ 5.1
	国民健康保険事業会計	67,085,400	66,501,600	583,800	0.9
	駐車場事業会計	112,700	124,600	△ 11,900	△ 9.6
	介護保険事業会計	77,883,000	73,395,000	4,488,000	6.1
	介護保険サービス会計	117,000	114,000	3,000	2.6
	中央卸売市場事業会計	698,700	691,500	7,200	1.0
	後期高齢者医療事業会計	13,225,700	12,539,600	686,100	5.5
	静岡市立静岡病院事業債管理 事業会計	988,200	988,000	200	0.0
	計	263,197,900	252,353,800	10,844,100	4.3
企 業 会 計	簡易水道事業会計	191,500	197,200	△ 5,700	△ 2.9
	病院事業会計	14,558,000	15,291,000	△ 733,000	△ 4.8
	農業集落排水事業会計	681,000	717,200	△ 36,200	△ 5.0
	水道事業会計	21,602,000	20,199,000	1,403,000	6.9
	下水道事業会計	41,409,000	43,521,000	△ 2,112,000	△ 4.9
	計	78,441,500	79,925,400	△ 1,483,900	△ 1.9
合 計		730,139,400	685,739,200	44,400,200	6.5

(2)一般会計歳入の状況

区 分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自 主 財 源	市 税	千円 145,700,000	% 37.5	千円 138,400,000	% 39.2	千円 7,300,000	% 5.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	735,850	0.2	764,280	0.2	△ 28,430	△ 3.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,185,593	2.1	8,377,191	2.4	△ 191,598	△ 2.3
	財 産 収 入	1,617,386	0.4	342,088	0.1	1,275,298	372.8
	寄 附 金	4,111,276	1.1	2,755,000	0.8	1,356,276	49.2
	繰 入 金	10,310,136	2.7	11,019,090	3.1	△ 708,954	△ 6.4
	繰 越 金	1,500,000	0.4	1,500,000	0.4	0	0.0
	諸 収 入	11,825,658	3.0	8,218,625	2.3	3,607,033	43.9
	(うち宝くじ益金) (うち競輪益金)	(1,600,000) (400,000)	(0.4) (0.1)	(1,600,000) (600,000)	(0.5) (0.2)	(0) (△ 200,000)	(0.0) (△ 33.3)
計		183,985,899	47.4	171,376,274	48.5	12,609,625	7.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,586,000	0.7	2,547,000	0.7	39,000	1.5
	利 子 割 交 付 金	61,000	0.0	52,000	0.0	9,000	17.3
	配 当 割 交 付 金	1,085,000	0.3	656,000	0.2	429,000	65.4
	株式等譲渡所得割交付金	1,782,000	0.5	894,000	0.3	888,000	99.3
	分離課税所得割交付金	111,000	0.0	140,000	0.0	△ 29,000	△ 20.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,060,000	0.5	1,836,000	0.5	224,000	12.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	19,898,000	5.1	17,896,000	5.1	2,002,000	11.2
	ゴルフ場利用税交付金	23,000	0.0	24,000	0.0	△ 1,000	△ 4.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	602,000	0.1	520,000	0.2	82,000	15.8
	軽油引取税交付金	6,092,000	1.6	6,135,000	1.7	△ 43,000	△ 0.7
	地 方 特 例 交 付 金	890,000	0.2	4,926,000	1.4	△ 4,036,000	△ 81.9
	地 方 交 付 税	34,900,000	9.0	27,900,000	7.9	7,000,000	25.1
	交通安全対策特別交付金	310,000	0.1	321,600	0.1	△ 11,600	△ 3.6
	国 庫 支 出 金	73,939,031	19.0	63,762,085	18.0	10,176,946	16.0
	県 支 出 金	22,468,270	5.8	20,911,641	5.9	1,556,629	7.4
	市 債	37,706,800	9.7	33,562,400	9.5	4,144,400	12.3
計		204,514,101	52.6	182,083,726	51.5	22,430,375	12.3
合 計		388,500,000	100.0	353,460,000	100.0	35,040,000	9.9

(3)市税の状況

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	68,773,000	47.2	62,545,000	45.2	6,228,000	10.0
個 人 市 民 税	59,849,000	41.1	54,192,000	39.2	5,657,000	10.4
法 人 市 民 税	8,924,000	6.1	8,353,000	6.0	571,000	6.8
固 定 資 産 税	55,204,000	37.9	54,237,000	39.2	967,000	1.8
固 定 資 産 税	54,907,000	37.7	53,937,000	39.0	970,000	1.8
国有資産等所在市交付金 及び納付金	297,000	0.2	300,000	0.2	△ 3,000	△ 1.0
軽 自 動 車 税	2,039,000	1.4	1,963,000	1.4	76,000	3.9
市 た ば こ 税	4,386,000	3.0	4,564,000	3.3	△ 178,000	△ 3.9
鉱 産 税	68	0.0	79	0.0	△ 11	△ 13.9
入 湯 税	38,932	0.0	38,921	0.0	11	0.0
事 業 所 税	4,326,000	3.0	4,275,000	3.1	51,000	1.2
都 市 計 画 税	10,933,000	7.5	10,777,000	7.8	156,000	1.4
合 計	145,700,000	100.0	138,400,000	100.0	7,300,000	5.3

(4)主な基金残高の状況(普通会計)

基金名	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	年度末 現在高	年度末 現在高見込	積立額	取崩額	年度末 現在高見込
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	11,666,133	10,534,419	40,000	4,840,000	5,734,419
市債管理基金	54,348,830	60,761,398	13,636,200	12,575,863	61,821,735
うち満期一括(元金積立)分	50,790,000	56,700,000	13,299,000	10,900,000	59,099,000
うち交付税積立分	880,166	1,665,644	0	1,052,863	612,781
特定目的基金(元本取崩型)	25,851,737	22,825,374	5,140,321	3,755,756	24,209,939
職員退職手当基金	3,066,555	2,586,255	2,650,000	312,826	4,923,429
うち通常分	621,255	622,065	13,000	0	635,065
うち定年延長分	2,445,300	1,964,190	2,637,000	312,826	4,288,364
都市整備基金	1,770,096	1,234,494	9,000	521,000	722,494
健康福祉基金	1,940,398	947,598	11,500	500,000	459,098
地域振興基金	4,000,000	3,900,000	0	0	3,900,000
森林環境基金	842,543	789,368	500	35,710	754,158
電気事業経営記念基金	4,080,342	4,360,167	287,386	500,000	4,147,553
一般廃棄物処理施設整備基金	2,147,212	1,252,482	6,300	499,700	759,082
公共建築物整備基金	6,295,800	5,657,284	878,000	1,000,000	5,535,284
まち・ひと・しごと創生推進基金	51,776	273,776	301,100	132,953	441,923
南アルプスユネスコエコパーク 保全活用基金	50,000	190,000	260,900	174,873	276,027
美しく豊かな駿河湾保全活用基金	50,000	135,100	190,700	28,425	297,375
アリーナ建設基金	0	2,000	400,100	0	402,100
土地整備基金	0	0	128,140	0	128,140
その他15基金	1,557,015	1,496,850	16,695	50,269	1,463,276
特定目的基金(果実運用型)(全14基金)	1,898,983	1,982,949	28,500	55,288	1,956,161
定額運用基金	1,920,000	1,920,000	47,700	47,700	1,920,000
土地開発基金	1,900,000	1,900,000	47,700	47,700	1,900,000
国民健康保険高額療養費貸付 基金	20,000	20,000	0	0	20,000
合 計	95,685,683	98,024,140	18,892,721	21,274,607	95,642,254

(5)一般会計歳出の状況(性質別)

区 分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
義 務 的 経 費		千円	%	千円	%	千円	%
	人 件 費	78,785,496	20.3	78,264,786	22.2	520,710	0.7
	扶 助 費	93,758,143	24.1	84,923,906	24.0	8,834,237	10.4
	公 債 費	36,860,900	9.5	36,908,000	10.4	△ 47,100	△ 0.1
計		209,404,539	53.9	200,096,692	56.6	9,307,847	4.7
投 資 的 経 費	普 通 建 設 費	55,682,733	14.3	39,140,433	11.1	16,542,300	42.3
	(公 共)	24,891,629	6.4	18,341,355	5.2	6,550,274	35.7
	(単 独)	30,791,104	7.9	20,799,078	5.9	9,992,026	48.0
	災 害 復 旧 費	5,652,768	1.5	5,976,829	1.7	△ 324,061	△ 5.4
計		61,335,501	15.8	45,117,262	12.8	16,218,239	35.9
そ の 他 経 費	物 件 費	49,549,607	12.7	45,790,904	12.9	3,758,703	8.2
	維 持 補 修 費	5,342,031	1.4	4,708,177	1.3	633,854	13.5
	補 助 費 等	23,954,988	6.1	22,531,258	6.4	1,423,730	6.3
	積 立 金	4,935,635	1.3	2,602,774	0.7	2,332,861	89.6
	出資金・貸付金	296,592	0.1	135,072	0.1	161,520	119.6
	繰 出 金	33,681,107	8.7	32,477,861	9.2	1,203,246	3.7
計		117,759,960	30.3	108,246,046	30.6	9,513,914	8.8
合 計		388,500,000	100.0	353,460,000	100.0	35,040,000	9.9

※ 「繰出金」には、簡易水道事業会計への負担金及び補助金、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金、補助金、農業集落排水事業会計への負担金及び補助金、水道事業会計への負担金、補助金及び出資金、下水道事業会計への負担金及び出資金を含む。

(6)一般会計歳出の状況(款別)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	1,026,482	0.3	1,012,174	0.3	14,308	1.4
総 務 費	37,848,887	9.7	34,070,053	9.6	3,778,834	11.1
民 生 費	133,580,179	34.4	123,551,188	35.0	10,028,991	8.1
衛 生 費	41,244,776	10.6	36,284,063	10.3	4,960,713	13.7
労 働 費	560,594	0.2	550,548	0.2	10,046	1.8
農林水産業費	4,616,851	1.2	4,092,349	1.2	524,502	12.8
商 工 費	7,781,962	2.0	6,185,112	1.7	1,596,850	25.8
土 木 費	45,059,400	11.6	43,030,337	12.2	2,029,063	4.7
消 防 費	17,577,709	4.5	12,477,320	3.5	5,100,389	40.9
教 育 費	55,997,863	14.4	48,619,715	13.7	7,378,148	15.2
災 害 復 旧 費	5,652,768	1.5	5,976,829	1.7	△ 324,061	△ 5.4
公 債 費	37,019,900	9.5	37,067,000	10.5	△ 47,100	△ 0.1
諸 支 出 金	32,629	0.0	43,312	0.0	△ 10,683	△ 24.7
予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
合 計	388,500,000	100.0	353,460,000	100.0	35,040,000	9.9

(7) 当初予算の推移(全会計)

区 分	一 般 会 計		地財計画 伸率	特別・企業会計		合 計	
	金 額	伸率		金 額	伸率	金 額	伸率
	千円	%	%	千円	%	千円	%
H26	276,200,000	3.7	1.8	304,188,400	5.7	580,388,400	4.7
H27	282,500,000	2.3	2.3	321,238,200	5.6	603,738,200	4.0
H28	282,200,000	△ 0.1	0.6	315,644,700	△ 1.7	597,844,700	△ 1.0
H29	311,600,000	10.4	1.0	317,663,300	0.6	629,263,300	5.3
H30	312,200,000	0.2	0.3	315,869,200	△ 0.6	628,069,200	△ 0.2
R1	318,000,000	1.9	3.1	304,502,800	△ 3.6	622,502,800	△ 0.9
R2	325,300,000	2.3	1.3	316,973,300	4.1	642,273,300	3.2
R3	329,700,000	1.4	△ 1.0	325,418,900	2.7	655,118,900	2.0
R4	337,800,000	2.5	0.9	316,333,900	△ 2.8	654,133,900	△ 0.2
R5	351,700,000	4.1	1.6	324,211,200	2.5	675,911,200	3.3
R6	353,460,000	0.5	1.7	332,279,200	2.5	685,739,200	1.5
R7	388,500,000	9.9	3.6程度	341,639,400	2.8	730,139,400	6.5

(8) 一般会計予算の推移(当初予算対比)

① 歳入予算

区 分		当 初 予 算 額					
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
自 主 財 源	市 税	140,500,000	132,483,000	139,100,000	140,400,000	138,400,000	145,700,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	958,127	931,056	1,015,017	758,111	764,280	735,850
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,407,236	8,063,017	7,783,345	8,218,484	8,377,191	8,185,593
	財 産 収 入	371,481	540,214	524,882	884,533	342,088	1,617,386
	寄 附 金	316,850	358,420	708,545	1,722,021	2,755,000	4,111,276
	繰 入 金	6,405,191	7,466,788	6,245,930	6,817,445	11,019,090	10,310,136
	繰 越 金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	諸 収 入	7,802,388	7,582,708	7,326,111	7,767,372	8,218,625	11,825,658
	(うち宝くじ益金)	(1,600,000)	(1,600,000)	(1,600,000)	(1,600,000)	(1,600,000)	(1,600,000)
	(うち競輪益金)	(300,000)	(400,000)	(150,000)	(200,000)	(600,000)	(400,000)
	小 計	166,261,273	158,925,203	164,203,830	168,067,966	171,376,274	183,985,899
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,321,000	2,245,000	2,450,000	2,341,000	2,547,000	2,586,000
	利 子 割 交 付 金	102,000	103,000	83,000	63,000	52,000	61,000
	配 当 割 交 付 金	499,000	478,000	698,000	667,000	656,000	1,085,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	334,000	608,000	949,000	894,000	894,000	1,782,000
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	114,000	120,000	129,000	122,000	140,000	111,000
	道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	—	—	—	—	—	—
	法 人 事 業 税 金	1,151,000	1,461,000	1,839,000	1,784,000	1,836,000	2,060,000
	地 方 消 費 税 金	17,144,000	16,719,000	16,833,000	18,456,000	17,896,000	19,898,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000	25,000	27,000	25,000	24,000	23,000
	自 動 車 取 得 税 金	—	—	—	—	—	—
	交 付 税 金	—	—	—	—	—	—
	環 境 性 能 割 金	302,000	424,000	528,000	513,000	520,000	602,000
	軽 油 引 取 税 金	5,856,000	5,691,000	5,768,000	5,835,000	6,135,000	6,092,000
	交 付 税 金	—	—	—	—	—	—
	地 方 特 例 金	900,000	2,085,000	822,000	1,075,000	4,926,000	890,000
	地 方 交 付 税	16,815,000	17,560,000	21,361,000	27,000,000	27,900,000	34,900,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	320,000	340,000	352,000	337,500	321,600	310,000
	国 庫 支 出 金	57,232,530	59,376,673	62,770,558	65,833,567	63,762,085	73,939,031
	県 支 出 金	17,304,497	18,014,124	19,723,912	21,589,067	20,911,641	22,468,270
	市 債	38,618,700	45,525,000	39,262,700	37,096,900	33,562,400	37,706,800
	小 計	159,038,727	170,774,797	173,596,170	183,632,034	182,083,726	204,514,101
合 計		325,300,000	329,700,000	337,800,000	351,700,000	353,460,000	388,500,000

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
43.2	40.2	41.2	39.9	39.2	37.5	△ 1.6	△ 5.7	5.0	0.9	△ 1.4	5.3
0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	△ 21.3	△ 2.8	9.0	△ 25.3	0.8	△ 3.7
2.6	2.4	2.3	2.3	2.4	2.1	△ 5.7	△ 4.1	△ 3.5	5.6	1.9	△ 2.3
0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	0.4	△ 28.2	45.4	△ 2.8	68.5	△ 61.3	372.8
0.1	0.1	0.2	0.5	0.8	1.1	59.7	13.1	97.7	143.0	60.0	49.2
2.0	2.3	1.8	2.0	3.1	2.7	13.1	16.6	△ 16.4	9.2	61.6	△ 6.4
0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.4	2.3	2.2	2.2	2.3	3.0	4.5	△ 2.8	△ 3.4	6.0	5.8	43.9
(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(100.0)	(33.3)	(△ 62.5)	(33.3)	(200.0)	(△ 33.3)
51.1	48.2	48.6	47.8	48.5	47.4	△ 1.2	△ 4.4	3.3	2.4	2.0	7.4
0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	4.3	△ 3.3	9.1	△ 4.4	8.8	1.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 43.0	1.0	△ 19.4	△ 24.1	△ 17.5	17.3
0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	△ 5.1	△ 4.2	46.0	△ 4.4	△ 1.6	65.4
0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.5	△ 40.5	82.0	56.1	△ 5.8	0.0	99.3
0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	7.5	△ 5.4	14.8	△ 20.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.5	皆増	26.9	25.9	△ 3.0	2.9	12.2
5.3	5.1	5.0	5.2	5.1	5.1	26.4	△ 2.5	0.7	9.6	△ 3.0	11.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 3.8	0.0	8.0	△ 7.4	△ 4.0	△ 4.2
—	—	—	—	—	—	皆減	—	—	—	—	—
0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	16.6	40.4	24.5	△ 2.8	1.4	15.8
1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	△ 1.0	△ 2.8	1.4	1.2	5.1	△ 0.7
0.3	0.6	0.3	0.3	1.4	0.2	△ 55.4	131.7	△ 60.6	30.8	358.2	△ 81.9
5.2	5.3	6.3	7.7	7.9	9.0	11.3	4.4	21.6	26.4	3.3	25.1
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 11.1	6.3	3.5	△ 4.1	△ 4.7	△ 3.6
17.6	18.0	18.6	18.7	18.0	19.0	9.6	3.7	5.7	4.9	△ 3.1	16.0
5.3	5.5	5.8	6.1	5.9	5.8	5.5	4.1	9.5	9.5	△ 3.1	7.4
11.9	13.8	11.6	10.6	9.5	9.7	△ 3.1	17.9	△ 13.8	△ 5.5	△ 9.5	12.3
48.9	51.8	51.4	52.2	51.5	52.6	6.2	7.4	1.7	5.8	△ 0.8	12.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.3	1.4	2.5	4.1	0.5	9.9

② 歳 出 予 算(性質別)

区 分		当 初 予 算 額					
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 78,774,407	千円 78,254,316	千円 77,183,397	千円 74,178,807	千円 78,264,786	千円 78,785,496
	扶 助 費	73,788,435	75,059,206	78,285,516	80,715,391	84,923,906	93,758,143
	公 債 費	37,227,000	37,364,000	37,264,000	36,961,000	36,908,000	36,860,900
	小 計	189,789,842	190,677,522	192,732,913	191,855,198	200,096,692	209,404,539
投 資 的 経 費	普 通 建 設 費	39,466,037	38,044,736	37,696,016	42,858,805	39,140,433	55,682,733
	公 共	20,096,781	20,447,590	18,703,665	21,208,041	18,341,355	24,891,629
	単 独	19,369,256	17,597,146	18,992,351	21,650,764	20,799,078	30,791,104
	災 害 復 旧 費	3,787,857	3,764,011	3,588,182	7,914,361	5,976,829	5,652,768
	小 計	43,253,894	41,808,747	41,284,198	50,773,166	45,117,262	61,335,501
そ の 他 経 費	物 件 費	37,262,792	39,403,100	42,982,118	46,356,486	45,790,904	49,549,607
	維 持 補 修 費	3,747,294	3,988,168	4,009,336	4,493,140	4,708,177	5,342,031
	補 助 費 等	19,483,252	21,109,594	22,758,853	22,301,259	22,531,258	23,954,988
	積 立 金	59,092	76,790	565,165	2,870,270	2,602,774	4,935,635
	出資金・貸付金	234,602	182,955	1,465,496	647,012	135,072	296,592
	繰 出 金	31,469,232	32,453,124	32,001,921	32,403,469	32,477,861	33,681,107
	小 計	92,256,264	97,213,731	103,782,889	109,071,636	108,246,046	117,759,960
合 計		325,300,000	329,700,000	337,800,000	351,700,000	353,460,000	388,500,000

注 「繰出金」には、簡易水道事業会計への負担金及び補助金、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金及び補助金、農業集落排水事業会計への負担金及び補助金、水道事業会計への負担金、補助金及び出資金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
24.2	23.7	22.9	21.1	22.2	20.3	2.9	△ 0.7	△ 1.4	△ 3.9	5.5	0.7
22.7	22.8	23.2	23.0	24.0	24.1	5.7	1.7	4.3	3.1	5.2	10.4
11.4	11.3	11.0	10.5	10.4	9.5	△ 1.0	0.4	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.1
58.3	57.8	57.1	54.6	56.6	53.9	3.2	0.5	1.1	△ 0.5	4.3	4.7
12.1	11.5	11.1	12.2	11.1	14.3	△ 3.7	△ 3.6	△ 0.9	13.7	△ 8.7	42.3
6.2	6.2	5.5	6.0	5.2	6.4	10.5	1.7	△ 8.5	13.4	△ 13.5	35.7
5.9	5.3	5.6	6.2	5.9	7.9	△ 15.0	△ 9.1	7.9	14.0	△ 3.9	48.0
1.2	1.2	1.1	2.2	1.7	1.5	325.7	△ 0.6	△ 4.7	120.6	△ 24.5	△ 5.4
13.3	12.7	12.2	14.4	12.8	15.8	3.3	△ 3.3	△ 1.3	23.0	△ 11.1	35.9
11.5	12.0	12.7	13.2	12.9	12.7	0.2	5.7	9.1	7.9	△ 1.2	8.2
1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	3.3	6.4	0.5	12.1	4.8	13.5
6.0	6.4	6.7	6.3	6.4	6.1	△ 7.4	8.3	7.8	△ 2.0	1.0	6.3
0.0	0.0	0.2	0.8	0.7	1.3	120.9	29.9	636.0	407.9	△ 9.3	89.6
0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	21.7	△ 22.0	701.0	△ 55.9	△ 79.1	119.6
9.7	9.8	9.5	9.2	9.2	8.7	4.5	3.1	△ 1.4	1.3	0.2	3.7
28.4	29.5	30.7	31.0	30.6	30.3	0.1	5.4	6.8	5.1	△ 0.8	8.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.3	1.4	2.5	4.1	0.5	9.9

③ 歳 出 予 算(款 別)

区 分	当 初 予 算 額					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	1, 034, 343	1, 025, 589	1, 064, 206	1, 034, 379	1, 012, 174	1, 026, 482
総 務 費	28, 689, 647	28, 454, 210	27, 957, 654	34, 563, 329	34, 070, 053	37, 848, 887
民 生 費	109, 423, 961	109, 803, 467	115, 341, 586	118, 164, 099	123, 551, 188	133, 580, 179
衛 生 費	32, 243, 735	33, 670, 080	39, 169, 312	40, 074, 797	36, 284, 063	41, 244, 776
労 働 費	671, 648	578, 350	569, 126	554, 108	550, 548	560, 594
農 林 水 産 業 費	4, 124, 850	4, 062, 202	4, 227, 206	4, 394, 431	4, 092, 349	4, 616, 851
商 工 費	4, 844, 408	5, 414, 217	7, 571, 262	6, 856, 350	6, 185, 112	7, 781, 962
土 木 費	41, 239, 528	41, 284, 542	42, 411, 952	44, 000, 628	43, 030, 337	45, 059, 400
消 防 費	11, 373, 708	10, 982, 784	10, 510, 794	11, 051, 071	12, 477, 320	17, 577, 709
教 育 費	50, 265, 202	52, 721, 950	46, 951, 166	45, 434, 723	48, 619, 715	55, 997, 863
災 害 復 旧 費	3, 787, 857	3, 764, 011	3, 588, 182	7, 914, 361	5, 976, 829	5, 652, 768
公 債 費	37, 362, 000	37, 500, 000	37, 400, 000	37, 120, 000	37, 067, 000	37, 019, 900
諸 支 出 金	39, 113	38, 598	37, 554	37, 724	43, 312	32, 629
予 備 費	200, 000	400, 000	1, 000, 000	500, 000	500, 000	500, 000
合 計	325, 300, 000	329, 700, 000	337, 800, 000	351, 700, 000	353, 460, 000	388, 500, 000

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	△ 0.4	△ 0.8	3.8	△ 2.8	△ 2.1	1.4
8.8	8.6	8.3	9.8	9.6	9.7	△ 4.3	△ 0.8	△ 1.7	23.6	△ 1.4	11.1
33.6	33.3	34.1	33.6	35.0	34.4	5.3	0.3	5.0	2.4	4.6	8.1
9.9	10.2	11.6	11.4	10.3	10.6	11.8	4.4	16.3	2.3	△ 9.5	13.7
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	△ 0.6	△ 13.9	△ 1.6	△ 2.6	△ 0.6	1.8
1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	△ 13.0	△ 1.5	4.1	4.0	△ 6.9	12.8
1.5	1.7	2.2	2.0	1.7	2.0	△ 23.8	11.8	39.8	△ 9.4	△ 9.8	25.8
12.7	12.5	12.6	12.5	12.2	11.6	△ 3.8	0.1	2.7	3.7	△ 2.2	4.7
3.5	3.3	3.1	3.1	3.5	4.5	6.9	△ 3.4	△ 4.3	5.1	12.9	40.9
15.4	16.0	13.9	12.9	13.7	14.4	0.3	4.9	△ 10.9	△ 3.2	7.0	15.2
1.2	1.2	1.1	2.3	1.7	1.5	324.3	△ 0.6	△ 4.7	120.6	△ 24.5	△ 5.4
11.5	11.4	11.1	10.6	10.5	9.5	△ 1.0	0.4	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 5.0	△ 1.3	△ 2.7	0.5	14.8	△ 24.7
0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	100.0	150.0	△ 50.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.3	1.4	2.5	4.1	0.5	9.9

(9) 一般会計決算の推移

① 歳入決算

区 分		決 算 額				
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
自 主 財 源	市 税	千円 139,758,947	千円 137,874,554	千円 139,820,869	千円 141,996,245	千円 141,400,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	895,988	914,388	952,898	712,488	765,789
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,651,464	7,380,974	7,335,671	7,899,723	8,333,837
	財 産 収 入	604,788	492,644	438,119	899,345	476,650
	寄 附 金	521,471	457,459	916,533	1,664,287	3,122,963
	繰 入 金	2,716,397	3,142,189	4,009,099	3,932,591	12,103,448
	繰 越 金	7,966,020	8,199,830	9,488,862	10,991,489	6,675,105
	諸 収 入	8,029,816	8,117,870	7,874,558	7,873,209	8,497,832
	(うち宝くじ益金)	(1,704,801)	(1,795,601)	(1,745,589)	(1,739,841)	(1,600,000)
	(うち競輪益金)	(150,000)	(400,000)	(150,000)	(300,000)	(700,000)
	小 計	168,144,891	166,579,908	170,836,609	175,969,377	181,375,624
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,377,253	2,435,792	2,442,617	2,471,444	2,547,000
	利子割交付金	101,653	77,425	54,612	46,615	52,000
	配当割交付金	433,138	657,473	610,165	721,650	956,000
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	588,218	937,408	620,955	1,167,470	1,394,000
	分 離 課 税 所得割交付金	117,466	143,499	124,601	154,043	140,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,022,385	1,818,226	2,080,841	1,960,719	2,036,000
	道府県民税所得 割臨時交付金	—	—	—	—	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	16,032,388	17,435,205	18,139,413	18,009,046	17,896,000
	ゴ ル フ 場 利用税交付金	23,478	24,529	25,040	23,950	24,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	32,696	—
	環 境 性 能 割 交 付 金	344,301	340,212	437,759	500,862	520,000
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,577,456	5,761,320	5,754,349	6,311,930	6,135,000
	地 方 特 例 交 付 金	1,091,865	2,449,250	1,110,003	1,077,158	5,103,936
	地 方 交 付 税	17,935,456	26,237,972	27,241,218	29,727,424	34,499,248
	交通安全対策 特別交付金	352,153	335,064	298,315	267,040	321,600
	国 庫 支 出 金	136,609,012	85,266,465	76,853,600	73,812,717	74,376,888
	県 支 出 金	18,748,724	18,079,911	19,211,814	20,002,031	22,969,762
	市 債	41,851,000	35,743,900	36,152,400	33,709,963	35,462,600
	小 計	243,205,946	197,743,651	191,157,702	189,996,758	204,434,034
合 計		411,350,837	364,323,559	361,994,311	365,966,135	385,809,658

注 R6年度は、2月補正を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
34.0	37.8	38.6	38.8	36.7	△ 2.0	△ 1.3	1.4	1.6	△ 0.4
0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	△ 30.3	2.1	4.2	△ 25.2	7.5
1.9	2.0	2.0	2.2	2.2	△ 9.6	△ 3.5	△ 0.6	7.7	5.5
0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	13.5	△ 18.5	△ 11.1	105.3	△ 47.0
0.1	0.1	0.3	0.5	0.8	93.5	△ 12.3	100.4	81.6	87.6
0.7	0.9	1.1	1.1	3.1	△ 28.6	15.7	27.6	△ 1.9	207.8
1.9	2.3	2.6	3.0	1.7	△ 2.0	2.9	15.7	15.8	△ 39.3
2.0	2.2	2.2	2.1	2.2	5.3	1.1	△ 3.0	△ 0.0	7.9
(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(2.3)	(5.3)	(△ 2.8)	(△ 0.3)	(△ 8.0)
(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(166.7)	(△ 62.5)	(100.0)	(133.3)
40.9	45.7	47.2	48.1	47.0	△ 2.6	△ 0.9	2.6	3.0	3.1
0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	2.0	2.5	0.3	1.2	3.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 1.1	△ 23.8	△ 29.5	△ 14.6	11.6
0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	△ 9.2	51.8	△ 7.2	18.3	32.5
0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	83.4	59.4	△ 33.8	88.0	19.4
0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	△ 0.3	22.2	△ 13.2	23.6	△ 9.1
0.2	0.5	0.6	0.5	0.5	皆増	77.8	14.4	△ 5.8	3.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3.9	4.8	5.0	4.9	4.6	21.6	8.7	4.0	△ 0.7	△ 0.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 4.4	4.5	2.1	△ 4.4	0.2
—	—	—	—	—	皆減	—	—	—	—
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	101.2	△ 1.2	28.7	14.4	3.8
1.3	1.6	1.6	1.7	1.6	△ 2.6	3.3	△ 0.1	9.7	△ 2.8
0.3	0.7	0.3	0.3	1.3	△ 45.4	124.3	△ 54.7	△ 3.0	373.8
4.4	7.2	7.5	8.1	8.9	0.2	46.3	3.8	9.1	16.1
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	9.6	△ 4.9	△ 11.0	△ 10.5	20.4
33.2	23.4	21.2	20.2	19.3	159.6	△ 37.6	△ 9.9	△ 4.0	0.8
4.6	5.0	5.3	5.5	6.0	18.4	△ 3.6	6.3	4.1	14.8
10.2	9.8	10.0	9.2	9.2	7.2	△ 14.6	1.1	△ 6.8	5.2
59.1	54.3	52.8	51.9	53.0	61.4	△ 18.7	△ 3.3	△ 0.6	7.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	27.2	△ 11.4	△ 0.6	1.1	5.4

② 歳 出 決 算(性質別)

区 分		決 算 額				
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 74,127,656	千円 74,557,700	千円 74,076,503	千円 71,196,112	千円 81,112,093
	扶 助 費	73,330,936	89,377,146	83,635,258	89,704,300	89,202,477
	公 債 費	37,454,007	35,990,540	36,980,483	36,595,381	36,425,100
	小 計	184,912,599	199,925,386	194,692,244	197,495,793	206,739,670
投 資 的 経 費	普 通 建 設 費	45,551,881	38,121,160	36,457,850	36,791,215	44,139,119
	公 共	24,578,473	20,874,868	21,068,950	16,788,385	23,233,189
	単 独	20,973,408	17,246,292	15,388,900	20,002,830	20,905,930
	災 害 復 旧 費	1,750,283	1,642,787	5,939,421	9,411,764	5,970,314
	小 計	47,302,164	39,763,947	42,397,271	46,202,979	50,109,433
そ の 他 経 費	物 件 費	35,976,628	44,677,529	45,271,398	40,086,127	47,956,994
	維 持 補 修 費	5,111,489	5,747,655	5,570,016	5,479,165	4,993,576
	補 助 費 等	95,641,877	23,924,730	27,488,703	25,751,674	31,409,742
	積 立 金	4,218,587	11,144,538	4,640,575	8,102,901	7,951,252
	出資金・貸付金	177,552	147,457	1,358,613	731,847	3,225,072
	繰 出 金	29,810,112	29,503,455	29,584,003	30,281,862	33,423,919
	小 計	170,936,245	115,145,364	113,913,308	110,433,576	128,960,555
合 計		403,151,008	354,834,697	351,002,823	354,132,348	385,809,658

注 (1)「繰出金」には、簡易水道事業会計への負担金及び補助金、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金及び補助金、農業集落排水事業会計への負担金及び補助金、水道事業会計への負担金、補助金及び出資金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

(2)R6年度は、2月補正を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
18.4	21.0	21.1	20.1	21.0	0.1	0.6	△ 0.6	△ 3.9	13.9
18.2	25.2	23.8	25.3	23.1	4.3	21.9	△ 6.4	7.3	△ 0.6
9.3	10.1	10.6	10.4	9.5	0.2	△ 3.9	2.8	△ 1.0	△ 0.5
45.9	56.3	55.5	55.8	53.6	1.8	8.1	△ 2.6	1.4	4.7
11.3	10.7	10.4	10.4	11.4	16.0	△ 16.3	△ 4.4	0.9	20.0
6.1	5.9	6.0	4.7	6.0	23.6	△ 15.1	0.9	△ 20.3	38.4
5.2	4.8	4.4	5.7	5.4	8.3	△ 17.8	△ 10.8	30.0	4.5
0.4	0.5	1.7	2.6	1.6	26.5	△ 6.1	261.5	58.5	△ 36.6
11.7	11.2	12.1	13.0	13.0	16.4	△ 15.9	6.6	9.0	8.5
8.9	12.6	12.9	11.3	12.4	4.4	24.2	1.3	△ 11.5	19.6
1.3	1.6	1.6	1.5	1.3	△ 2.6	12.4	△ 3.1	△ 1.6	△ 8.9
23.7	6.8	7.8	7.3	8.1	340.0	△ 75.0	14.9	△ 6.3	22.0
1.1	3.2	1.3	2.3	2.1	53.3	164.2	△ 58.4	74.6	△ 1.9
0.0	0.0	0.4	0.2	0.8	8.1	△ 16.9	821.4	△ 46.1	340.7
7.4	8.3	8.4	8.6	8.7	3.9	△ 1.0	0.3	2.4	10.4
42.4	32.5	32.4	31.2	33.4	83.7	△ 32.6	△ 1.1	△ 3.1	16.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	27.8	△ 12.0	△ 1.1	0.9	8.9

③ 歳 出 決 算(款 別)

区 分	決 算 額				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	953, 189	972, 250	1, 055, 659	1, 013, 377	1, 022, 437
総 務 費	29, 501, 901	38, 321, 239	30, 457, 969	35, 052, 902	44, 015, 675
民 生 費	176, 855, 073	122, 800, 428	119, 845, 717	126, 050, 185	134, 081, 488
衛 生 費	32, 849, 818	40, 212, 657	42, 608, 860	37, 256, 728	40, 397, 742
労 働 費	730, 913	626, 013	587, 128	559, 487	544, 970
農 林 水 産 業 費	4, 320, 825	3, 787, 610	3, 805, 263	4, 088, 541	5, 235, 617
商 工 費	10, 857, 029	6, 581, 374	10, 155, 171	7, 634, 569	7, 423, 743
土 木 費	43, 896, 817	43, 750, 849	40, 488, 845	41, 764, 827	45, 680, 624
消 防 費	11, 444, 389	10, 729, 034	10, 037, 487	10, 896, 506	12, 643, 352
教 育 費	52, 522, 043	49, 239, 389	48, 882, 658	43, 643, 479	51, 666, 284
災 害 復 旧 費	1, 602, 066	1, 662, 429	5, 936, 406	9, 408, 207	5, 970, 314
公 債 費	37, 588, 899	36, 125, 735	37, 115, 936	36, 733, 943	36, 584, 100
諸 支 出 金	28, 046	25, 690	25, 724	29, 597	43, 312
予 備 費					500, 000
合 計	403, 151, 008	354, 834, 697	351, 002, 823	354, 132, 348	385, 809, 658

注 R6年度は、2月補正を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	△ 2.7	2.0	8.6	△ 4.0	0.9
7.3	10.8	8.7	9.9	11.4	△ 5.1	29.9	△ 20.5	15.1	25.6
43.9	34.6	34.1	35.6	34.8	73.3	△ 30.6	△ 2.4	5.2	6.4
8.2	11.3	12.1	10.5	10.5	15.2	22.4	6.0	△ 12.6	8.4
0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	35.9	△ 14.4	△ 6.2	△ 4.7	△ 2.6
1.1	1.0	1.1	1.1	1.4	14.8	△ 12.3	0.5	7.4	28.1
2.7	1.9	2.9	2.1	1.9	111.1	△ 39.4	54.3	△ 24.8	△ 2.8
10.9	12.3	11.5	11.8	11.8	1.7	△ 0.3	△ 7.5	3.2	9.4
2.8	3.0	2.9	3.1	3.3	14.3	△ 6.3	△ 6.4	8.6	16.0
13.0	13.9	13.9	12.3	13.4	2.5	△ 6.3	△ 0.7	△ 10.7	18.4
0.4	0.5	1.7	2.7	1.5	16.0	3.8	257.1	58.5	△ 36.5
9.3	10.2	10.6	10.4	9.5	0.2	△ 3.9	2.7	△ 1.0	△ 0.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 8.9	△ 8.4	0.1	15.1	46.3
				0.1					皆増
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	27.8	△ 12.0	△ 0.2	0.9	8.9